

## 第十三章 日米中および ASEAN 諸国の国際世論 —パワー・トランジションと相互認識の変化

松本明日香

### はじめに

米・中という軍事・経済大国の間で、日本および東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国は今後どのような戦略を取っていくべきであるのか。本研究会は、過去数十年にわたる日米中の状況と政策、その予測される変化を分析した上で、今後取りうるべき様々な方策を検討してきた。しかしながら、実行が物理的に可能な手段でも、国際・国内世論の制約を回避しながらでないと、外交政策を施行することや成果を得ることが困難であったりコストがかかったりする場合がある。たとえば、イラク戦争における反米感情の高まりや南シナ海問題で見られた反中感情の高まりが、米中双方の軍事行動を阻害したことなどが顕著な例である。そこで本稿では日米中および ASEAN 間の国際世論を検討する。

国際世論の重要性は、近年ナイ（Joseph S. Nye）らによって強調されてきた<sup>1</sup>。クリントン政権期に国防次官補も務めたナイは、軍事力・経済力はそれ自体が「ハード・パワー」であるとし、文化的価値観にあわせて価値観の共有や多角的外交などの外交方針自体を含め、「ソフト・パワー」と呼び、ハード・パワーとソフト・パワーの両者を組み合わせ、軍事ネットワークや経済的協力機構などを形成する「スマート・パワー」の重要性を唱えた<sup>2</sup>。

特にソフト・パワーの概念は、当時、経済的にも軍事的にも文化的にも単極の超大国であると言われた米国が、イラク戦争の泥沼にはまり込み、イスラム圏を中心に対米国際世論が冷え切った時期に<sup>3</sup>、外交政策批判のひとつとして用いられた。そのため、一時期米国はソフト・パワーの行使が弱くなったとまで外部から批判もされていたのであった<sup>4</sup>。むしろ、米国もパブリック・ディプロマシー戦略を再編しはじめ、中東での世論の悪化を懸念する戦略文書も数多く提出された<sup>5</sup>。そして、「大量破壊兵器」と「サダム・フセイン」が存在しなくなった後も、「民主主義を守る」、「民主主義に変える」、「自由を与える」という言説でもって正当性を担保しようとした<sup>6</sup>。また 2008 年にはシカゴ国際問題評議会（The Chicago Council on Global Affairs）によって、アジアにおける米国のソフト・パワーを重要視する調査も行われた<sup>7</sup>。

一方で、中国でも近年「微笑み攻撃（Charm offensive）」による「微笑み外交」と称さ

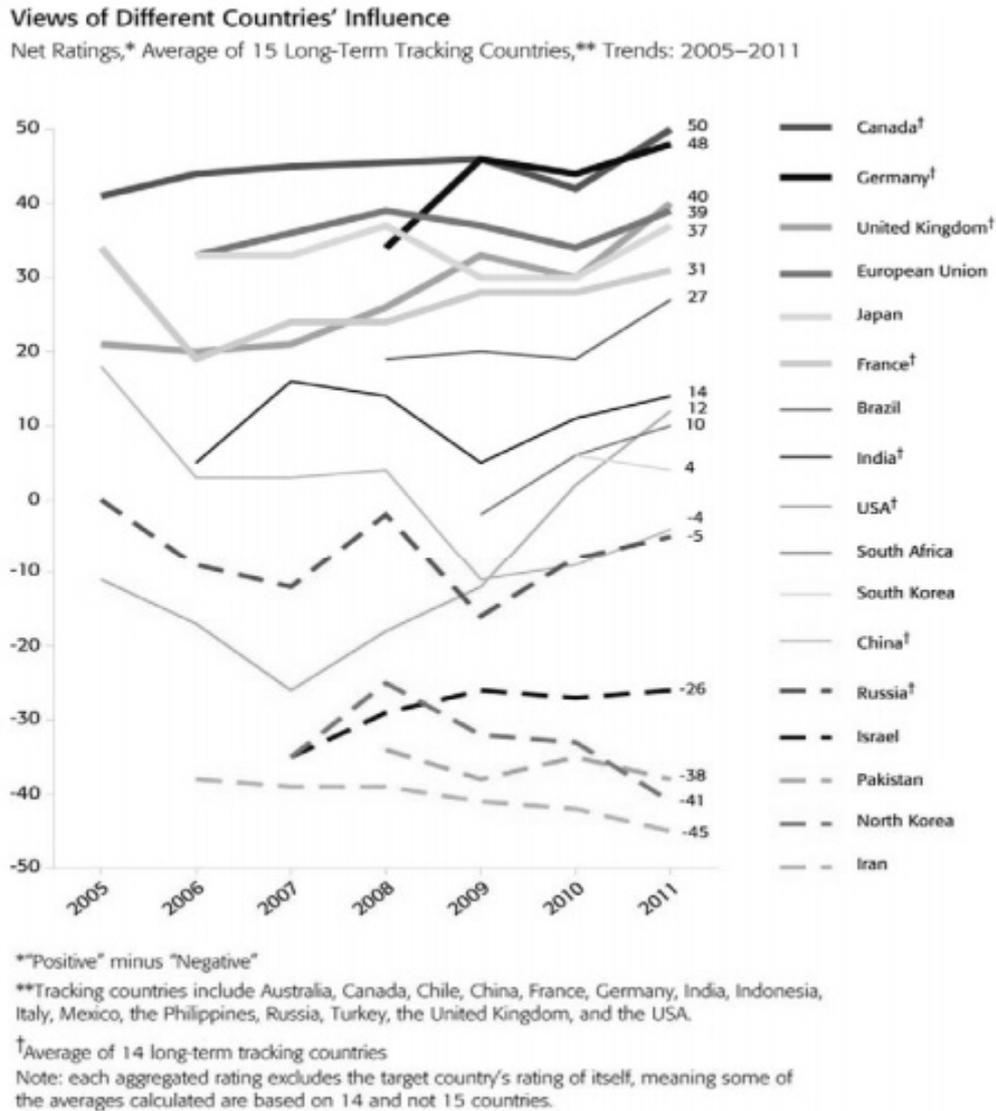
れる一種のソフト・パワー外交が提唱されつつある<sup>8</sup>。微笑み外交が提唱されるようになったのは、中国が軍事力および経済力を増強する中で、対外的に増える摩擦を多少なりとも軽減するためでもある。もちろんそれ以前にも、たとえばナイは中国のソフト・パワーとして、古くからの中国共産党のイデオロギー、毛沢東崇拜を挙げている。さらに、中国のパブリック・ディプロマシーを論じたユー（Michael Yoo）は、毛沢東主席・周恩来総理とニクソン大統領間の「ピンポン外交」や中国の多国間「パンダ外交」なども挙げている<sup>9</sup>。しかしながら、克蘭ジック（Joshua Kurlantzick）は、1990年代中盤の南シナ海を始めとする中国の軍事拡張と周辺国における反中感情の高まりへの対応として、特に2000年代を端緒に中国においてソフト・パワーが重視されてきたとみなしている<sup>10</sup>。たとえば1999年には江沢民国家主席が国際的なイメージ改善の必要性に言及し、2003年に鄭必堅によって使われた「平和的台頭（和平崛起）」は、2004年には胡錦濤国家主席による「平和的發展（和平发展）」へと変化し、国家目標をよりマイルドに表現するようになっている<sup>11</sup>。その平和的發展はその後の胡錦濤国家主席の演説でも強調され、2005年の「抗日60周年記念」を始めとしていわば第二次世界大戦の記憶をひとつの起爆材としてアジア、ロシア、アメリカの諸外国へ訴えかける手法を取っている<sup>12</sup>。ところが、軍部の活動には外交部との乖離が見られ、中国と周辺国との摩擦が続き、その微笑み外交とは裏腹に、後述のように中国の影響に対する評価は世界的に決して高くはない。

以上のように、米中共に自国の実施する経済・軍事行動如何では、世界的な世論の悪化や向上を導いて、時には自国の対外政策の施行へのコストとして跳ね返ってくることを認識はしている。市民社会が拡大しつつある現在、国家や企業が行使する諸外国への軍事力や経済力は、当該国における市民社会においてボイコットやデモなどの形で、国内世論に合致しない相手国の要求を受け入れた場合は、政権の支持率低下や政権交代などの形で、国際世論と乖離が大きい場合は、たとえば北朝鮮、イラン、ミャンマーに対して行われている多国籍的な制裁など諸外国からの制裁という形で跳ね返ってくることもある。

これらの軍事力・経済力の使用方法如何で左右される、いわゆる国際世論の推移も、近年は統計的に分析可能になってきた。たとえば、英国放送協会（BBC: The British Broadcasting Corporation）と国際政策指向プログラム（PIPA: The Program on International Policy Attitudes）によって、2005年から開始された世界的な世論調査によると、下記の図1のように、イランや北朝鮮の評価はマイナス40パーセント強、中国がプラス20パーセントからゼロ付近、米国がマイナス20パーセントからプラス10パーセント

強にある中、日本は常時プラス 30 パーセント前後を維持している。世界における日本の影響は諸外国から高水準で評価されている。

図 1 世界主要国への国際世論推移 (BBC/PIPA) 13

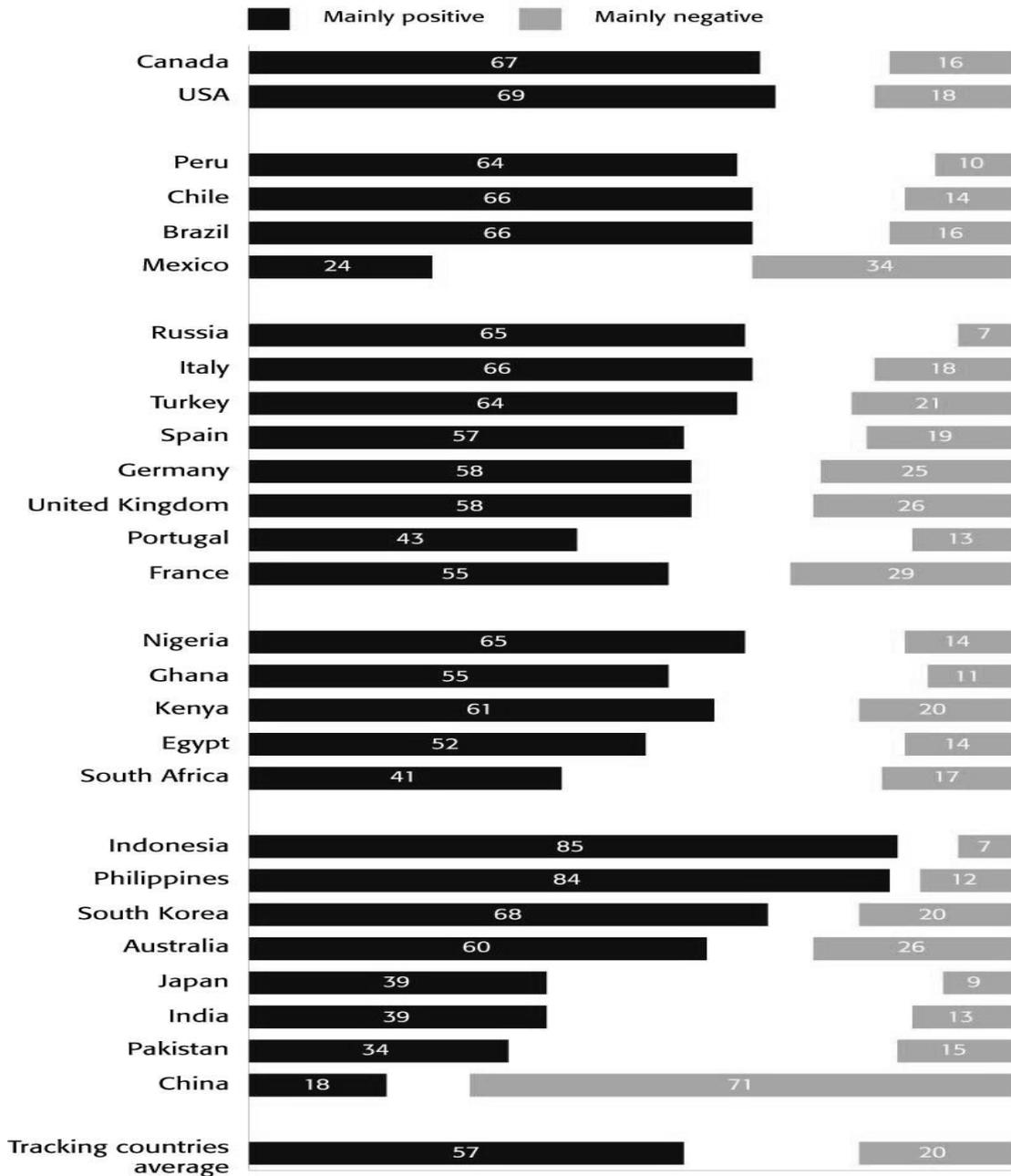


しかしながら、下記の図 2 の BBC と PIPA の調査結果に見られるように、局所的に中国において日本の評価は「特に肯定的」から「特に否定的」を差し引いた値がマイナス 50 パーセント強と極端に低く、南東アジアのインドネシアとフィリピンではプラス 70 パーセント前後と特に高い。

図 2 日本の対外影響評価 (BBC/PIPA) 14

**Views of Japan's Influence**

By Country, 2011



The white space in this chart represents "Depends," "Neither/neutral," and "DK/NA." Asked of half of sample

本稿では米中間のパワー・トランジションを巡って、日米中 ASEAN 相互の認識に、実際どのような傾向や推移が見られてきたのかを概観することを通して、他章で分析が行われる軍事力や経済力に対する各国民の認識を詳らかにし、今後の指針を導きたい。具体的には、まず、主にここ 5 年から 20 年における日米中 ASEAN 諸国間の世論の推移を調査・

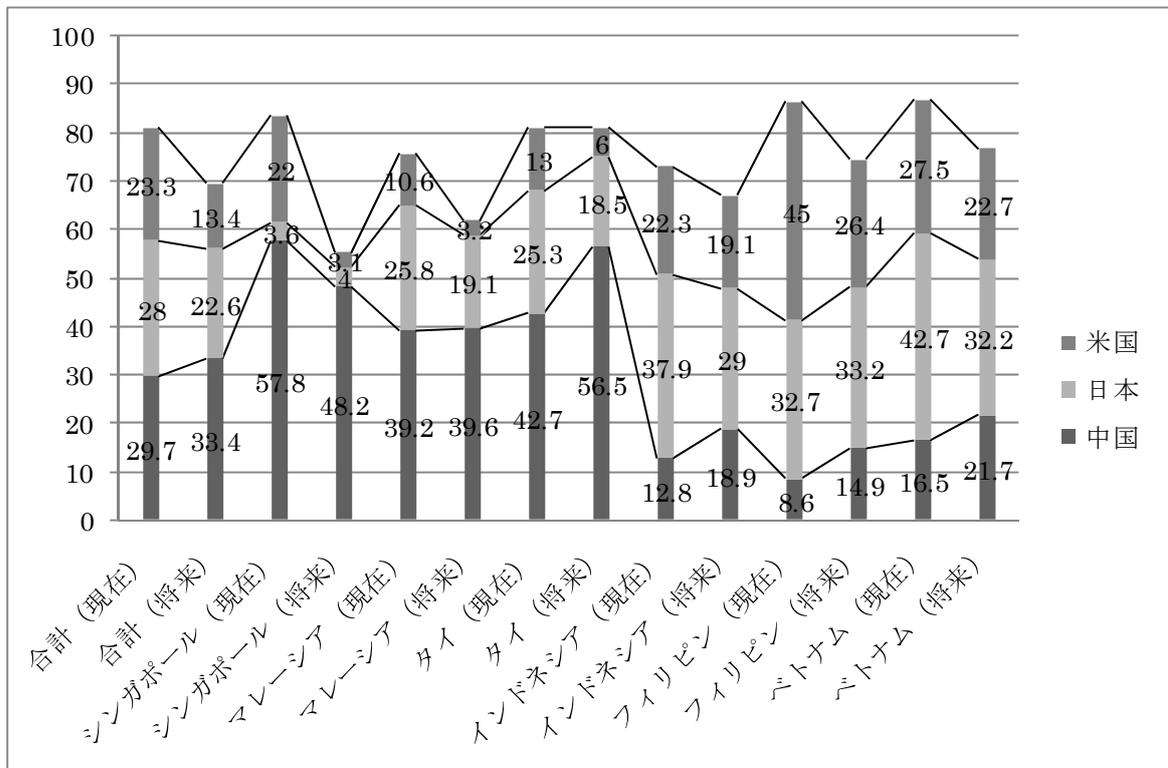
分析する。あわせて変動する要因となったと思われる事象を簡単に記しておく。順番としては第一に ASEAN 諸国、とくに纏まった調査の得られるインドネシア・フィリピンにおける対日米中観、第二に日米中相互の認識を、対米、対中、対日の順番で分析して、それぞれを比較する。

分析の限界としては、主に三点ほどあげられる。第一に、各種世論調査は一律に調査結果の数値を比較できない。それは、各世論調査が必ずしも統一的にひとつの指針で取られているわけではなく、また同じ指針であったとしても、国際世論調査には多大な労力と資金がかかるため、長期に亘って継続されるものが少ないためである。そのため、異なる調査を比較する際には、調査の数値自体よりは傾向を見るよう留意されたい。傾向を把握するため、本稿では数値を極力グラフ化している。第二に、世論調査は、質問票の作り方や調査方法（面会か電話か）や調査範囲（都市か全国か）によっては多少異なる結果にもなりうる。そのため、調査方法を註にて明記しつつ、可能な限り複数の世論調査を参照して、クロスチェックを行うようにした。第三に、USAID や ODA と比較すべき中国の対外援助や、中国の軍事費統計が必ずしも明瞭ではないため、統計処理上の限界もあり相関関係の特定を割愛している。今後の公表に期待したい。第四に、変動時の主な出来事を重ねてはいるが、世論調査が行われるのは一年のうちの数か月だけであり、かつ必ずしも単一の出来事が原因とは限らないので、各章での詳細な時事分析と比較しながら読み込んでいただきたい。そのため本稿では世論調査実施時期を極力記載し、関連すると思われる直近の出来事を、参考までに簡単に記している。

## 1. ASEAN 諸国の対日米中世論

まず、ASEAN 諸国の対日米中世論の特徴は日米中の影響が多くを占めるところにある。下記は外務省が行った ASEAN における対日米中世論調査結果である。

図 3 ASEAN 諸国の現在[2008 年時点]と将来のパートナー (外務省、TNS シンガポール社)  
[図は筆者が作成] 15

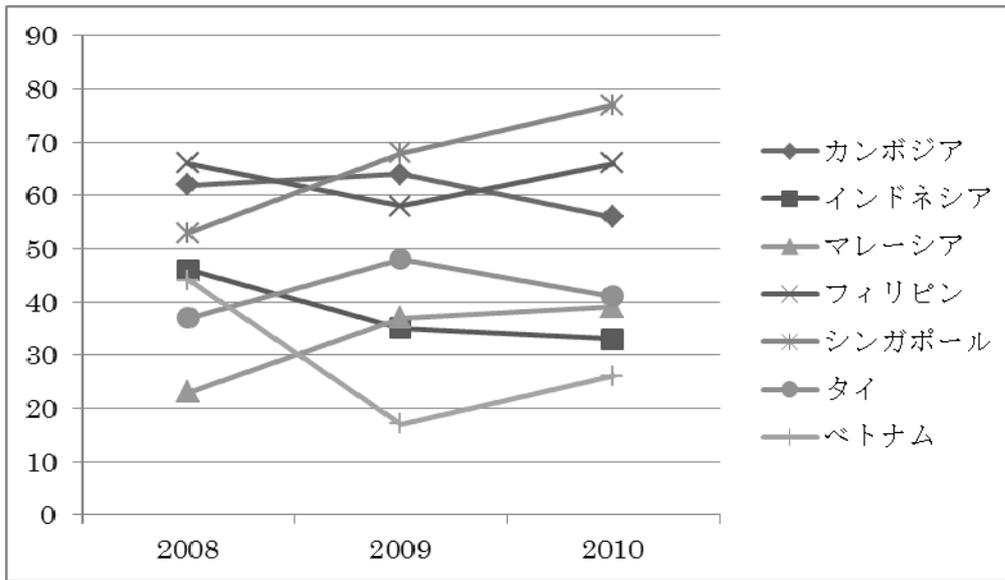


上記によると、2008 年の時点では、ASEAN 全体では現在日本と中国が主なパートナーと見られているが、今後は日米を足した分量と同等程度に、中国が地域で 1 番のパートナーとなることを見込まれている。各国別に見ると、シンガポール、マレーシア、タイでは中国寄りの傾向が強く、インドネシア、フィリピン、ベトナムでは中国の影響も強まるが、今後は米国の影響が弱まり、日本が 1 番のパートナーとして見込まれていた。オバマ政権後の相対的な「米国のアジア回帰」の影響が今後どのように出るかは注目すべき点である。

### (1) ASEAN と米国

ASEAN 諸国の対米認識について検討してみよう。下記の図 4 は、米国の世論調査団体であるギャラップ (The Gallup Organization) によるもので、ASEAN 諸国が「あなたは米国のリーダーシップの取り方に賛成ですか？反対ですか？」という質問に答えたものである。

図 4 米国指導力の業績評価（ギャラップ） [図は筆者が作成]<sup>16</sup>

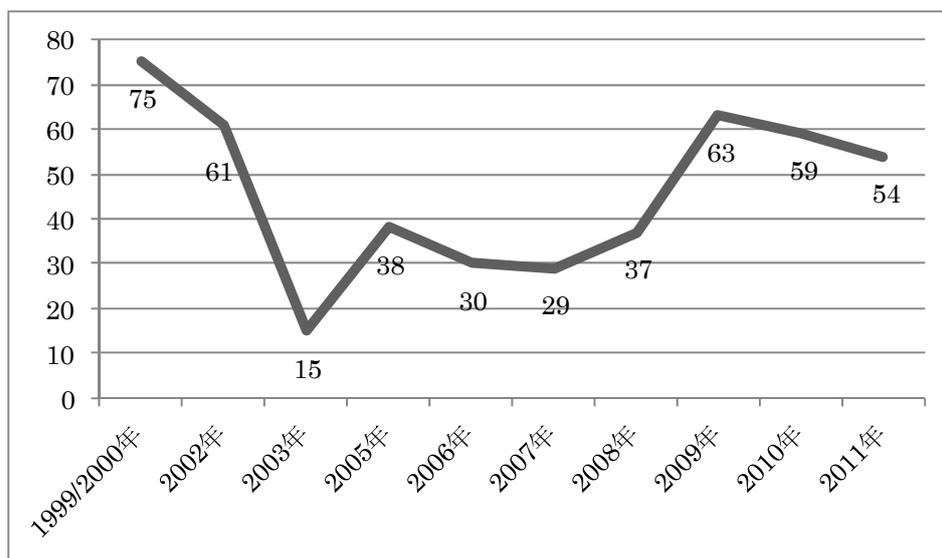


上記によると、ASEAN 内でも、早くから米国とのパートナー国であるシンガポールでの米国指導に対する評価は高く、同盟国であるフィリピンと、カンボジアでも一定して高水準であるが、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナムでは比較的lowめである。

以下では、ASEAN の一部ではあるが、ここ 10 年以上世論調査が行われており、人口や経済的規模が ASEAN 最大であるインドネシアと、ここ 5 年世論調査が行われてきており、米国との同盟関係にあるフィリピンにおける対米世論の推移を分析する。

まず、インドネシアに関しては 2 つの調査から世論の推移を分析する。下記の図 5 は米国の世論調査団体ピューリサーチセンター (Pew Research Center) が行っている世論調査結果を基にしたものである。

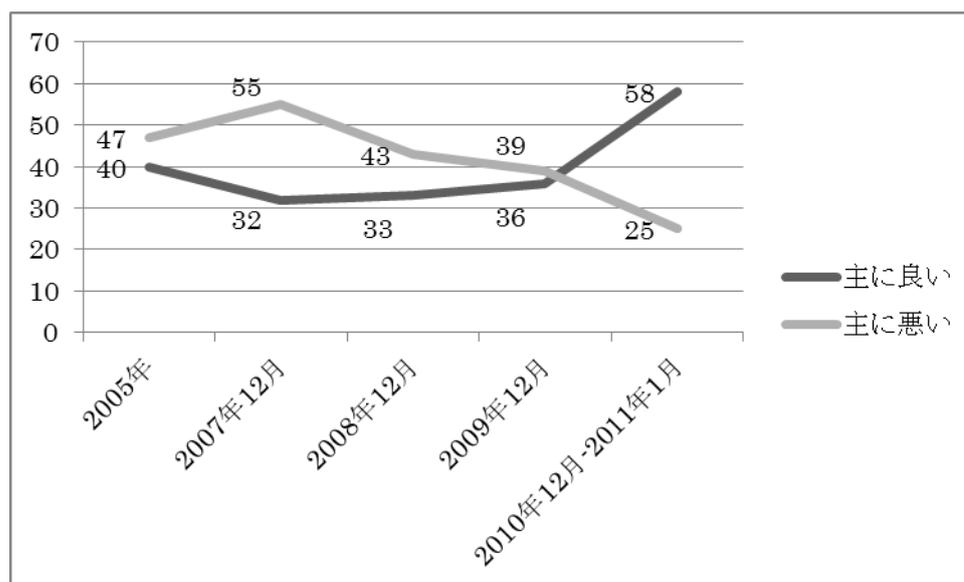
図 5 インドネシアの対米認識（ピュー） [図は筆者が作成]<sup>17</sup>



上記のインドネシアでの調査によると、2000年当初は75パーセントと高かった対米評価が2002年から2003年頃に61パーセントから15パーセントまで極端に落ち込んでいる。インドネシアは70パーセント以上がムスリムであるイスラム国家であることなどから、イスラム諸国での世論が軒並み下がったとされるイラク戦争が影響を与えていることも考えられる<sup>18</sup>。一方で、2005年においていったん38パーセントまで多少回復した。この時期は、2004年12月26日に起きたスマトラ島沖地震後に米軍が救援活動に尽力していた。また、2009年を境にいったん63パーセントまで急上昇した。この時期に就任したオバマ（Barack Obama）大統領への期待感も世界的に高まっていた。また、オバマ大統領は幼少時に一時期インドネシアに滞在していたこともあった。

下記は短期間ではあるがBBCとPIPAによる、2005年からの米国の影響に関するインドネシアでの世論調査結果である。

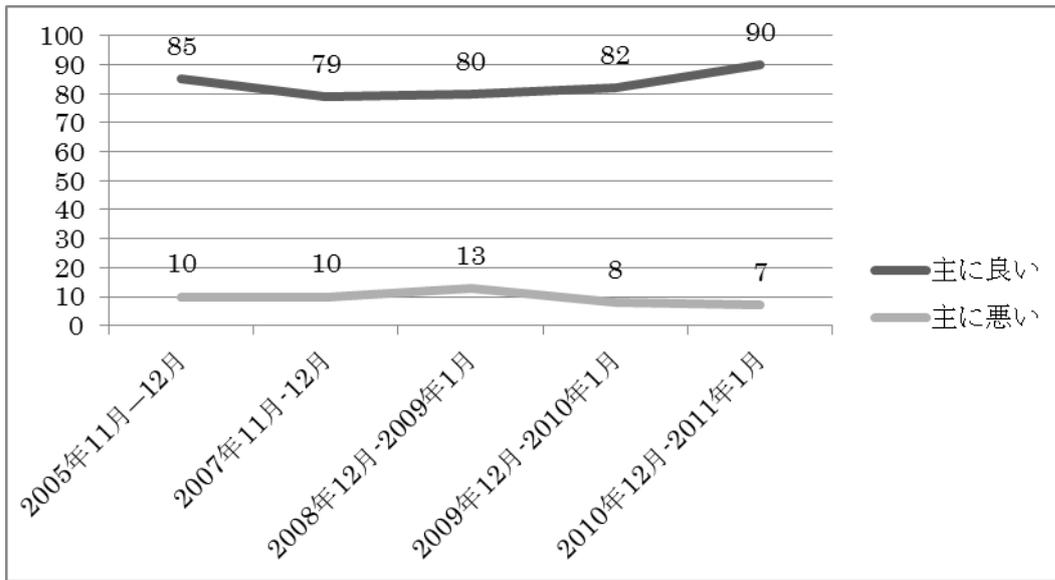
図6 インドネシアから見た米国の影響認識（BBC/PIPA）[図は筆者が作成]<sup>19</sup>



上記においても、図5と同様に、インドネシアにおける対米評価が2009年を境に評価が好転していることが再確認できる。

下記の図7はBBCとPIPAによる、フィリピンにおける米国の影響に関する世論調査から見られる近年の世論の推移である。

図 7 フィリピンから見た米国の影響認識 (BBC/PIPA) [図は筆者が作成]<sup>20</sup>

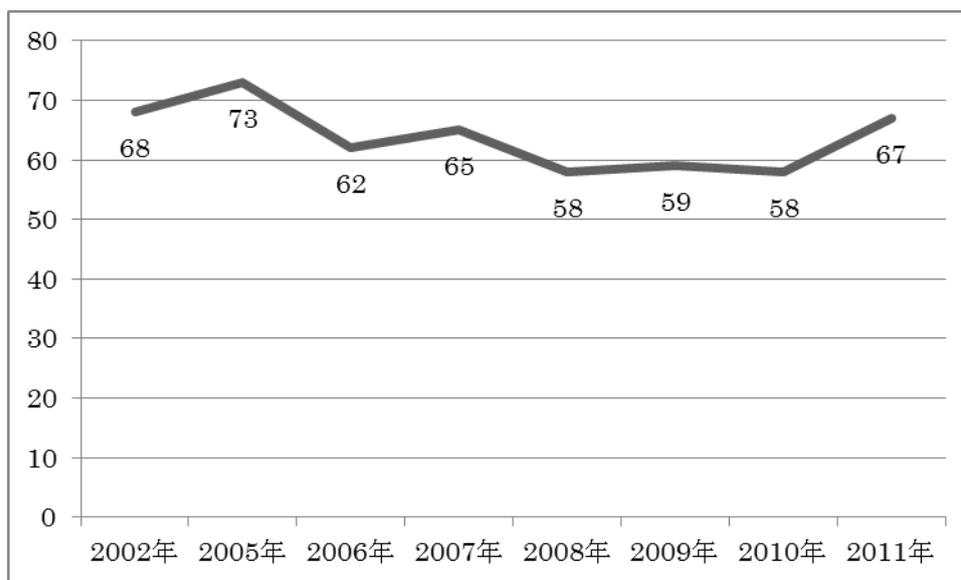


上記によると、ほぼ一貫して高水準で、2010年は例年に増して高まっていることがうかがえる。中国による南シナ海への進出と、米国による対中牽制が見られた時期でもある。以上のように、図 3、4 での米国指導力への評価が比較的低いインドネシアでは、図 6 で見られるような米国の影響への評価も低い。一方で、図 3、4 での米国指導力への評価が比較的高いフィリピンでは、図 6 で見られるような米国の影響への評価も高い。つまり、今後もインドネシアは中東情勢の影響を受けうるが、フィリピンは米比間によほど大きな問題が起きない限り、世界的な世論の変化にも影響されず、一貫して親米的な傾向が続く可能性が高いだろう。

## (2) ASEAN と中国

次いで、(1) で用いた調査と同じものから、インドネシアとフィリピンにおける対中認識の推移を分析する。下記の図 8 は、米国のピューリサーチセンターによるここ十年におけるインドネシアの対中認識の推移である。

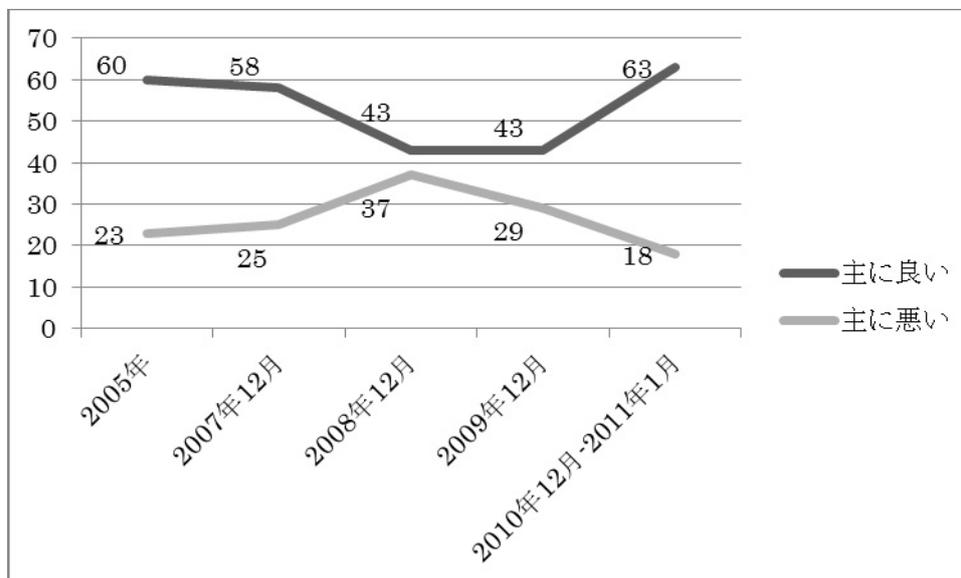
図 8 インドネシアの対中認識（ピュー） [図は筆者が作成]<sup>21</sup>



上記によると、インドネシアにおいては、2000年時の高い対米世論評価と同等の対中世論が見られる。近年、徐々に低下傾向にあったが、2011年の段階で若干上昇している。

下記の図9のBBCとPIPAのインドネシア対中世論調査においても同様の傾向が見られる。

図 9 インドネシアから見た中国の影響認識（BBC/PIPA） [図は筆者が作成]<sup>22</sup>

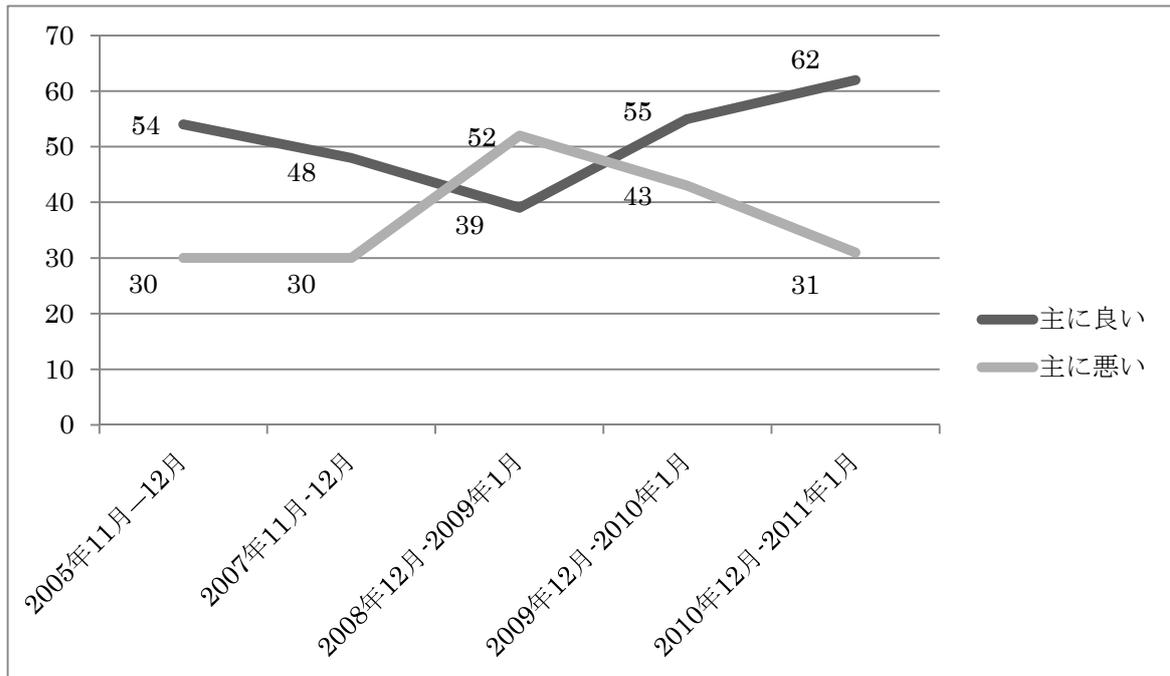


上記のインドネシア人から見た中国の影響への認識においては、常時「主に良い」が「主に悪い」を上回っており、全体的に対米認識よりも評価が高い。2008年12月、および2009年12月の時点では若干評価が下がっていたが、2010年12月から2011年1月の時点では2005年の水準以上にまで持ち直している。下がった箇所では南シナ海情勢が不安定になっ

ていた。インドネシアは南シナ海の対中紛争に直接は関係しないが、ナツナ（Natuna）油田において中国と領有問題を抱えているため、懸念を抱いていることも考えられる。

次に、下記の図 10 は BBC と PIPA によるフィリピンの対中世論調査である。

図 10 フィリピンから見た中国の影響認識（BBC/PIPA） [図は筆者が作成]<sup>23</sup>



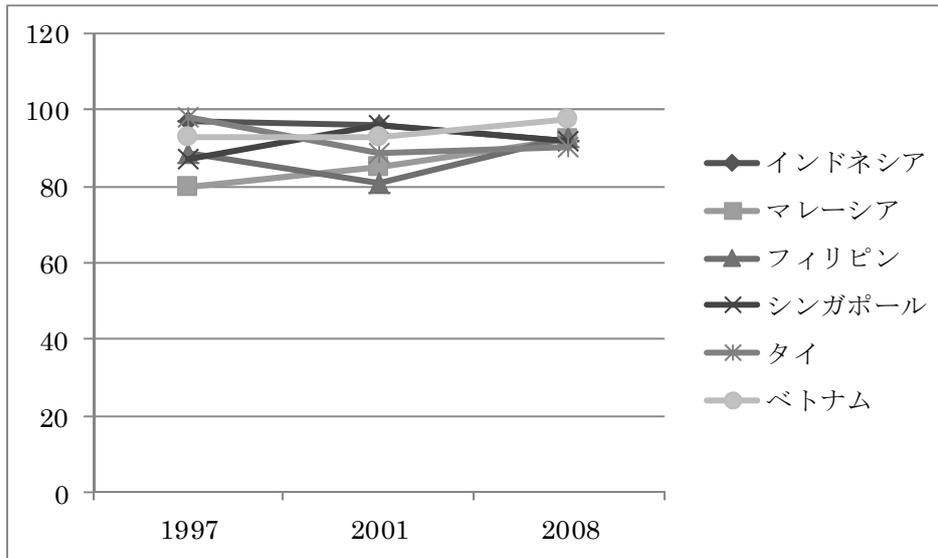
上記のフィリピンにおける対中世論はかなり変動が激しく、2008年12月から2009年1月では世論が一度反中寄りに反転している。インドネシアの場合と同様に、特にフィリピンで対中世論が悪化した時期には、南シナ海情勢が不安定になっていた。

以上より、インドネシアとフィリピンの対中世論には南シナ海などの海洋問題が影響を与えていることが推測される。南シナ海情勢の悪化は、図 8、図 9 のインドネシアと図 10 のフィリピン両者を比較すると、特にフィリピンの対中世論へ与える悪影響が大きい。

### (3) ASEAN と日本

最後に ASEAN 諸国における対日世論の推移を分析する。下記の図 11 は外務省によって数年おきに行われる調査結果である。

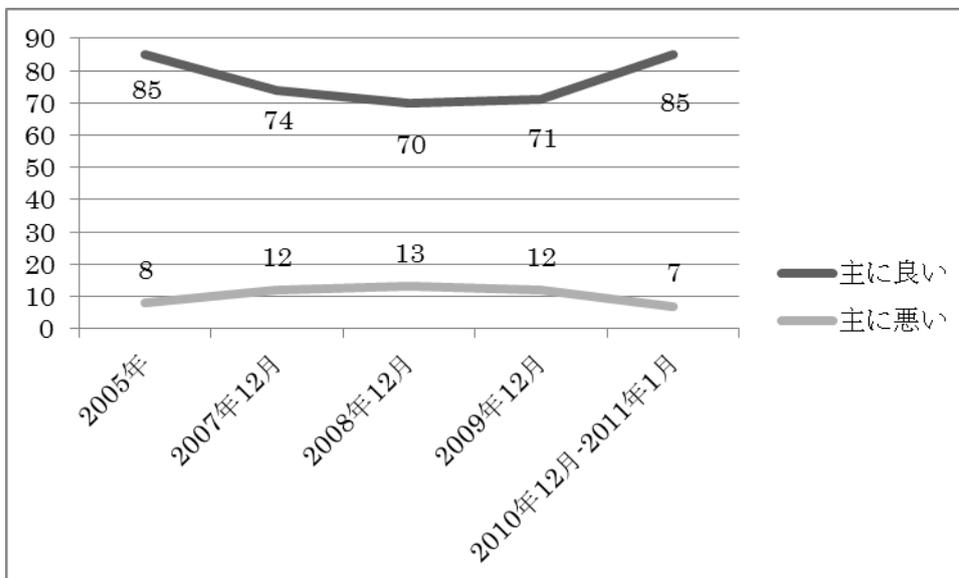
図 11 ASEAN 諸国の対日評価（外務省/TNS） [図は筆者が作成]<sup>24</sup>



上記では、ほぼすべての ASEAN 諸国で対日評価は 80 パーセント以上と高い数値を記録している。

次に近年ほぼ毎年調査されているインドネシアとフィリピンから見た対日世論の推移を紹介する。下記の図 12 は BBC および PIPA の世論調査によるインドネシア人から見た日本の影響に対する評価の推移である。

図 12 インドネシアから見た日本の影響認識（BBC/PIPA） [図は筆者が作成]<sup>25</sup>

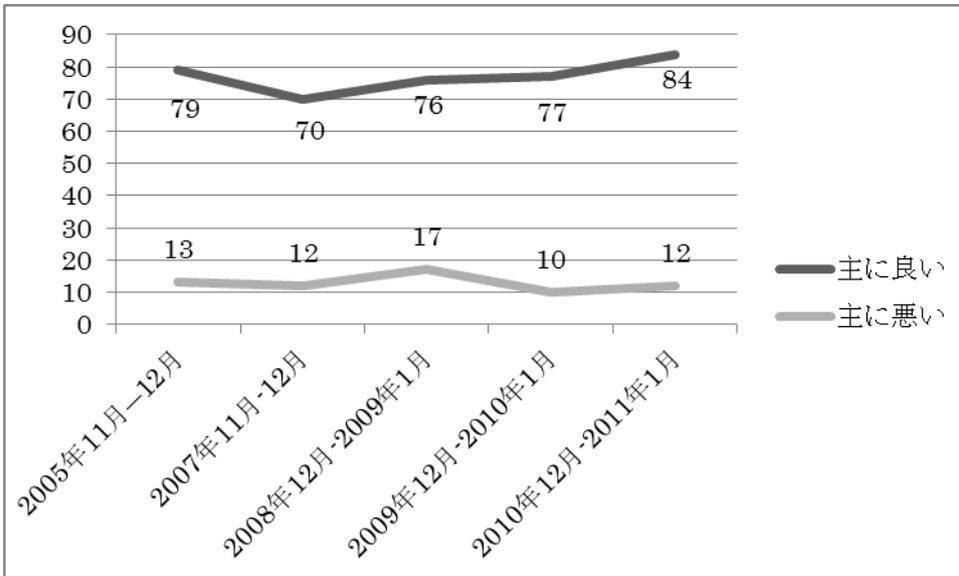


上記によると、インドネシアにおける対日世論はかなりの高水準が続いている。2008 年 12 月の時点を中心に一度評価がゆるやかに低下してまた向上してきている。

第二に、フィリピンの世論調査を分析する。下記の図 13 は BBC と PIPA によるフィリ

ピンにおける日本の影響への評価である。

図 13 フィリピンによる日本の影響認識 (BBC/PIPA) [図は筆者が作成]<sup>26</sup>



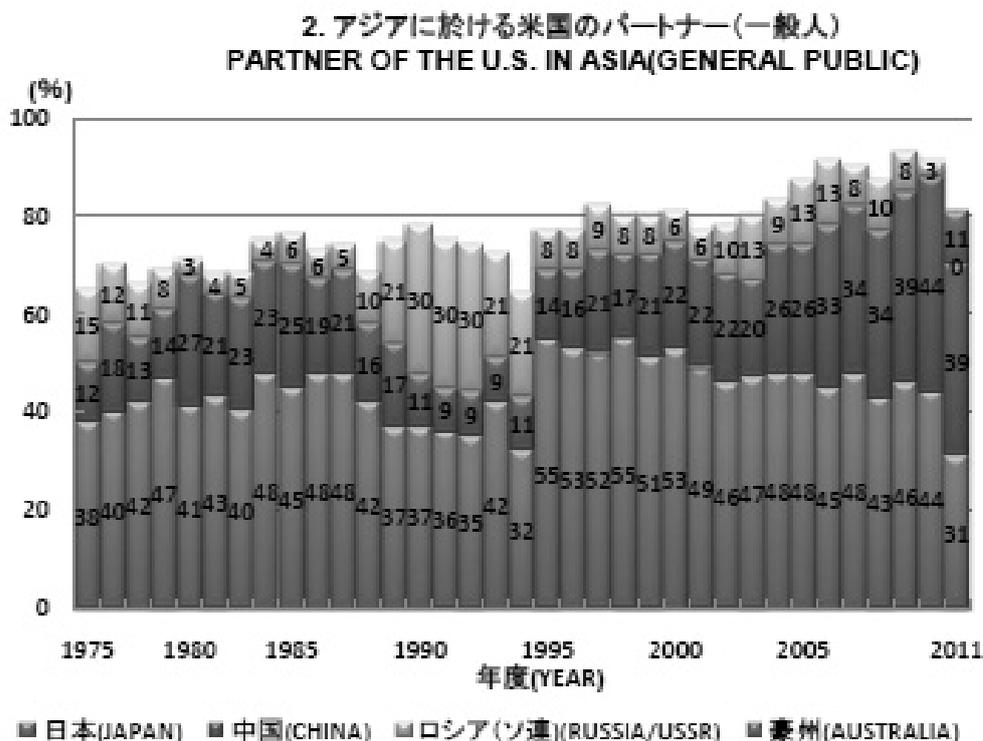
上記によると、フィリピンにおける対日世論は 2007 年末には「良い」が底、2008 年末には「悪い」が底であったが、ほぼ高水準が続いている。

以上のように、インドネシアとフィリピンの世論は、米中に対してはかなりの差があったが、両者とも日本に対しては比較的高い水準を示している。一方で、日本は米中と比較して他章で分析されたような軍事費と貿易額の相対的な低下及び、またこれまで多かった ODA 額の減少が見られているので<sup>27</sup>、高い評価は継続してもインパクト自体が薄くなる可能性があることには留意されたい。

## 2. 日米中間の相互世論

次に日米中間の相互認識の変遷と今後を相互世論の推移から検討する。下記の図 14 は外務省とギャラップによる、米国にとってのアジアにおけるパートナー国の調査である。

図 14 アジアに於ける米国のパートナー（外務省/ギャラップ）<sup>28</sup>

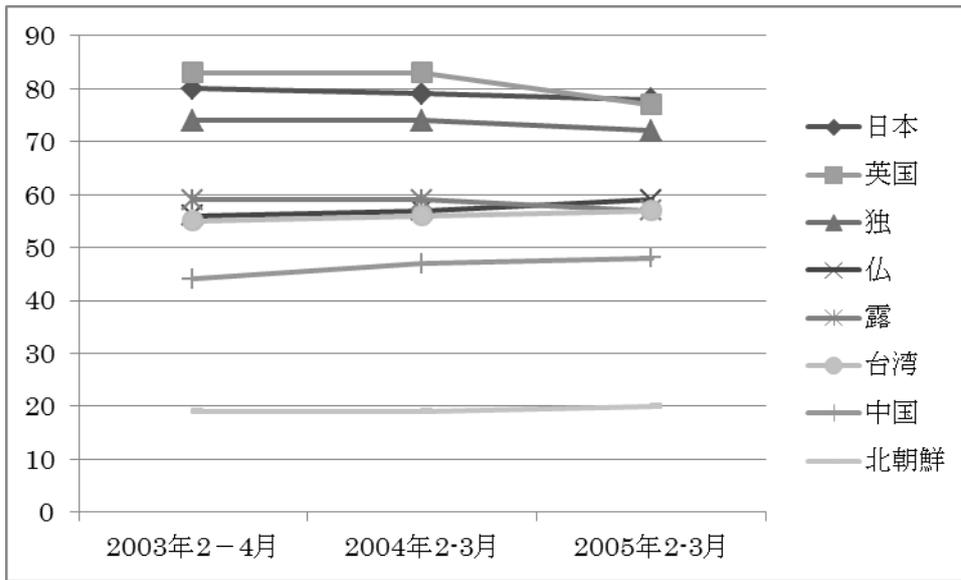


上記によると、直近の 2010 年までは常に日本が一番のパートナー国と見なされていたことがわかる。しかしながら、2010 年で日中が 44 パーセントと並び、2011 年には中国の方が日本を上回っていた。中国はこれまで 80 年代後半文化大革命の時期を始め、パートナー国の地位からは外れていたが、90 年代後半から徐々に占める割合が高くなってきていた。ただしこのパートナー国としての認知とは、次に見られるように必ずしも好感や信頼感とは別物であることには留意されたい。

また、上記において特徴的なもののひとつとして、冷戦期にソビエト連邦はあまりパートナーにカウントされてはいなかったが、ロシアは資本主義化および民主化してから経済的な苦境に陥るまで、米国にとって一転して日本に次ぐ第 2 のパートナーとみなされたことも挙げられよう。ここから言えるのは、少なくとも現在、米国は中国をソビエト連邦とは異なった形でみなしている可能性が高いということである。

価値観の共通性や信頼感の観点から見ると異なる様相が見られる。下記の図 15 は外務省とギャラップによる「次の国・地域は一般的に言って米国と価値観を共有していると思うか」という質問に対して米国一般米国の世論調査結果である。

図 15 米国における価値観の共有（外務省/ギャラップ）【図は筆者が作成】<sup>29</sup>



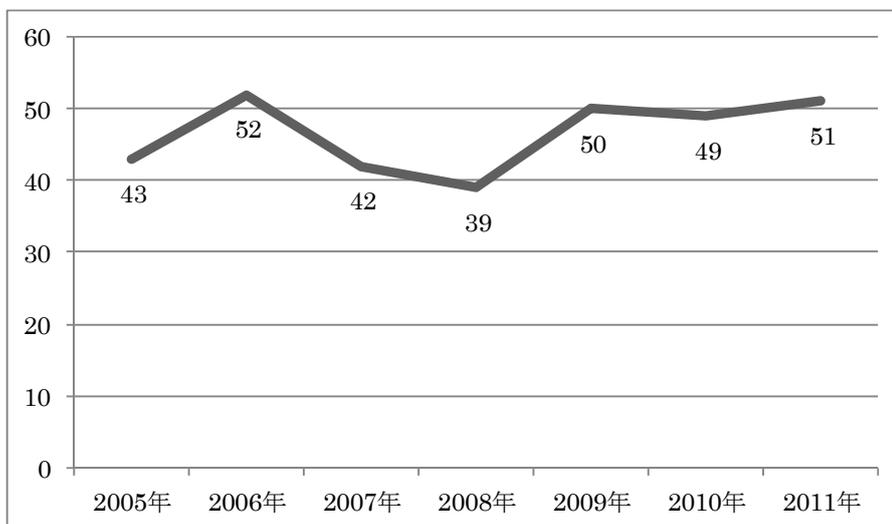
上記において英国と日本は高く 80 パーセント近く評価されている一方、フランス・ロシア・台湾が 60 パーセント前後にあり、中国は近づいてきてはいるが 50 パーセント前後にとどまっている。なお、「非常に共有」と「ある程度共有」をあわせているため日本と英国が同程度になっているが、英国は「非常に共有」が多く、日本は「ある程度共有」が多いので留意されたい。

### (1) 米中世論調査

#### (a) 米国→中国

下記の図 16 はピューリサーチセンターによる米国の対中世論の変化の調査結果である。数値が高いほど好意的な評価である。

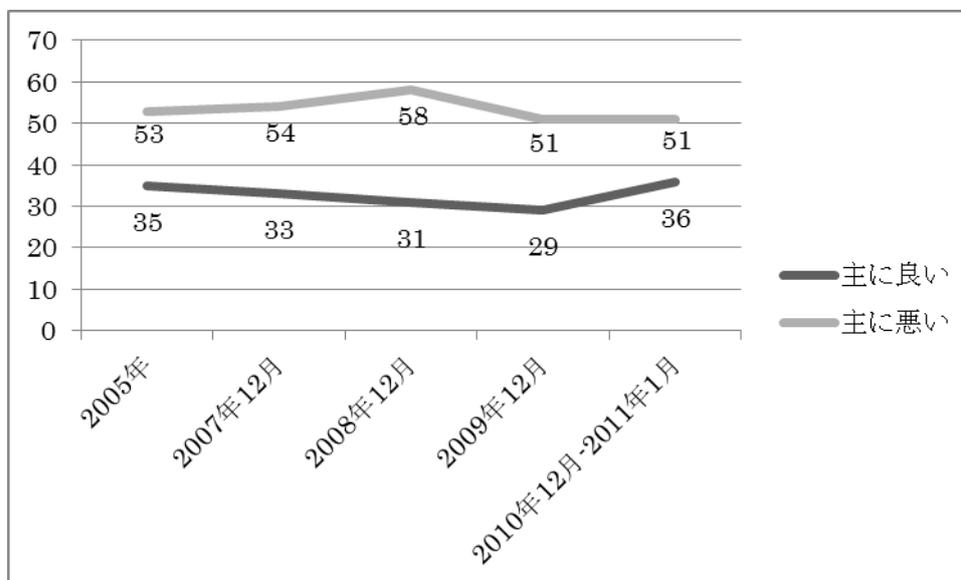
図 16 米国の対中好感度（ピュー）【図は筆者が作成】<sup>30</sup>



上記によると、米国の対中認識は 2007 年、2008 年に若干下がっているが、50 パーセント前後を推移している。また後述するように、ほぼ米中間の評価水準は同じである。

下記の図 17 は米国から見た中国の影響に対する評価である。

図 17 米国から見た中国の影響認識 (BBC/PIPA) 【図は筆者が作成】

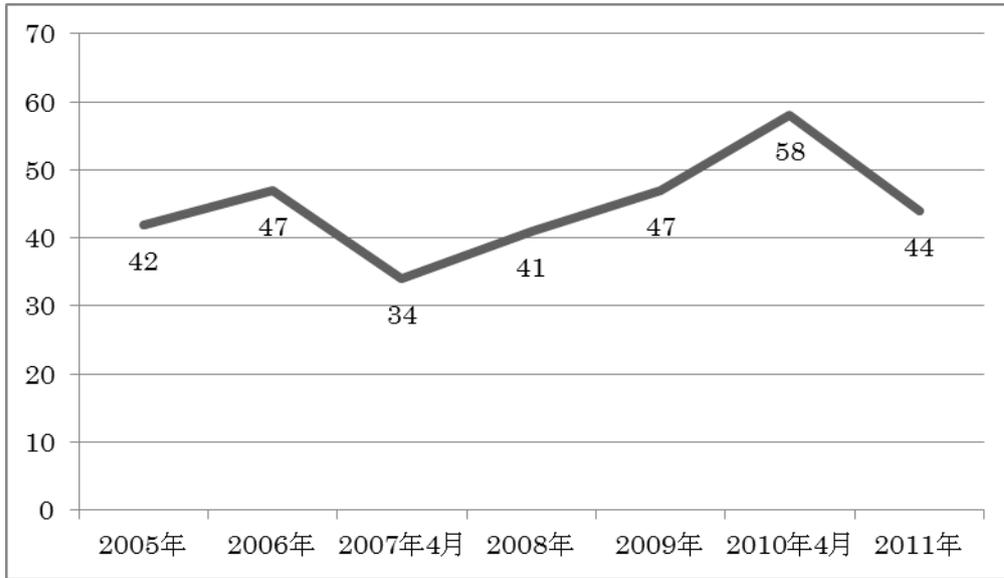


上記によると、米国から見た中国の影響については、ほぼ一貫して「悪い」が 50 パーセント強、「良い」が 30 パーセント強で、悪いと取る割合が多い。ピューの調査においても BBC/PIPA の調査においても 2008 年に若干の悪化は見られたが、両者とも 40-60 パーセントの水準を推移しており、対日米認識ほど高くはないが安定している。

#### (b) 中国→米国

下記の図 18 はピューリサーチセンターによる中国の対米認識の変化に関する世論調査結果である。数値が高いほど好感的な評価も高い。

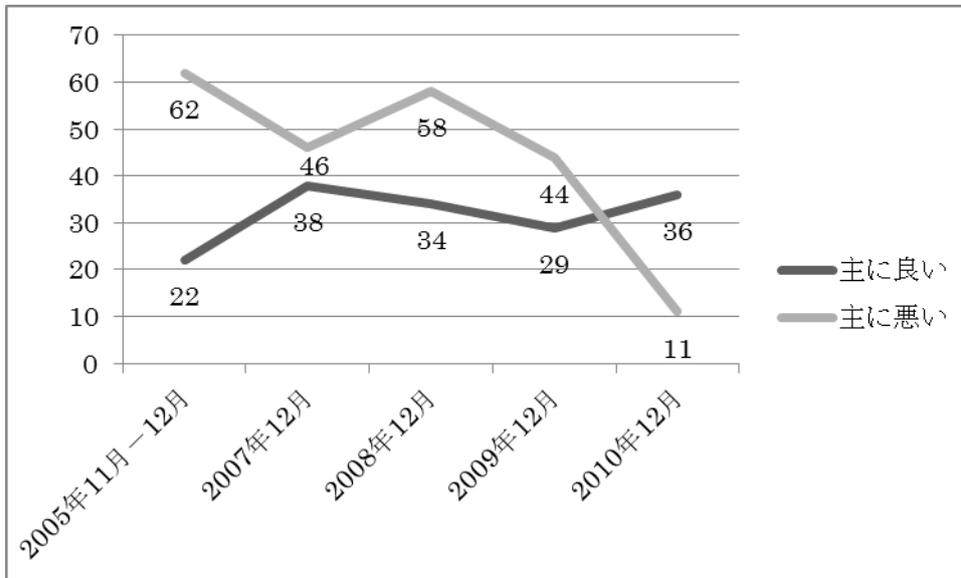
図 18 中国の米国好感度（ピュー）【図は筆者が作成】<sup>31</sup>



上記によると 2007 年の 34 パーセントに比べると、2010 年には 58 パーセントとかなり高い数値が出ている。2011 年の地点で若干下がってはいるが、2007 年 4 月から 2010 年 4 月までは上昇トレンドにあった。

下記の図 19 も中国から見た米国の影響に関する BBC と PIPA が行った世論調査結果である。

図 19 中国から見た米国の影響認識（BBC/PIPA）【図は筆者が作成】



上記を見ると、2008 年末に悪化、2009 年から 2010 年にかけて、米国への評価が肯定的に反転している。ASEAN 諸国では 2009 年の大統領選挙が対米認識、または 2010 年南シナ海が対中認識に影響を与えた可能性が示唆されたが、中国の対米世論にはあまり影響を

与えていない可能性が考えられる。

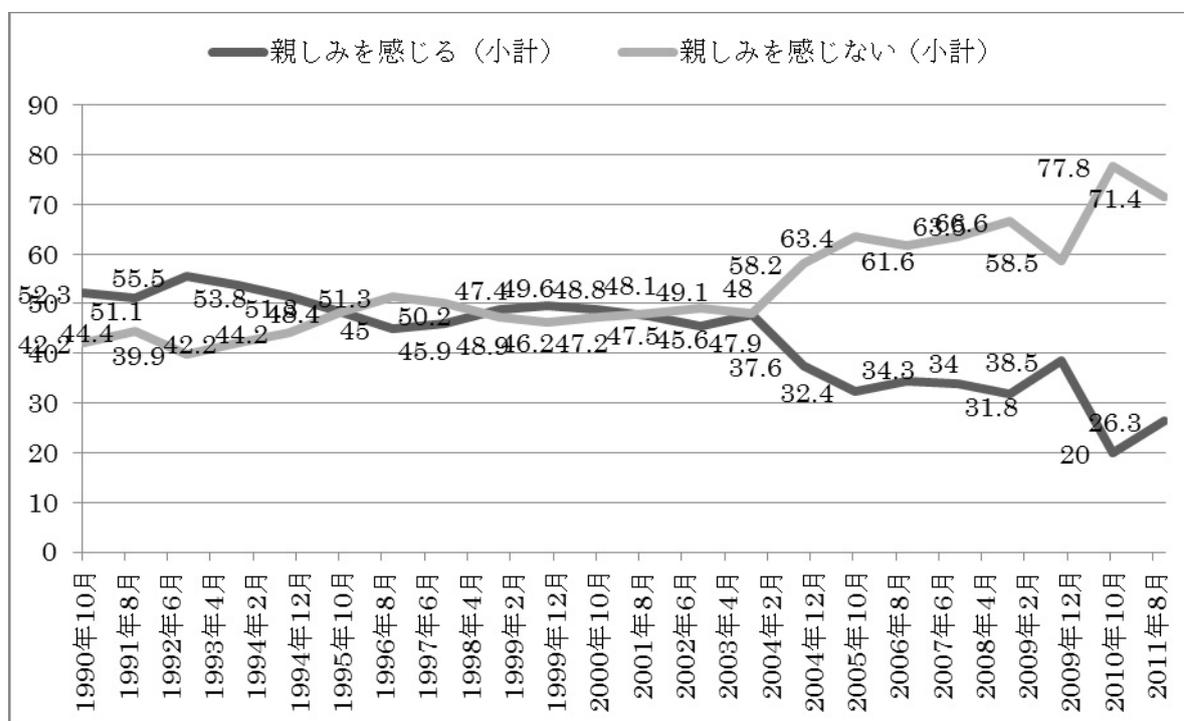
## (2) 日中世論調査

次に日中間の相互認識をそれぞれの世論調査から検討する。

### (a) 日本→中国

まず、日本における対中世論認識を分析する。下記の図 20 は内閣府と中央調査社による長期的に行われてきた日本人の対中認識の推移である。

図 20 日本の対中認識（内閣府/中央調査社） [図は筆者が作成]<sup>32</sup>



上記の世論調査は BBC/PIPA やピューの世論調査とは異なり、表記の「親しみを感ずる (小計)」が、「親しみを感ずる」「どちらかという親しみを感ずる」の合計なので留意されたい。BBC/PIPA の国際世論調査にはこのような段階的な質問がなく「肯定」、「否定」のみの選択に、日本人は米中に比較して答えない場合が多く、「肯定」も「否定」も数値が低い傾向にある。そのため、上記の調査では「親しみを感ずる (小計)」と「親しみを感ずない (小計)」でばらつきがあったときに差異が強調される傾向にある。

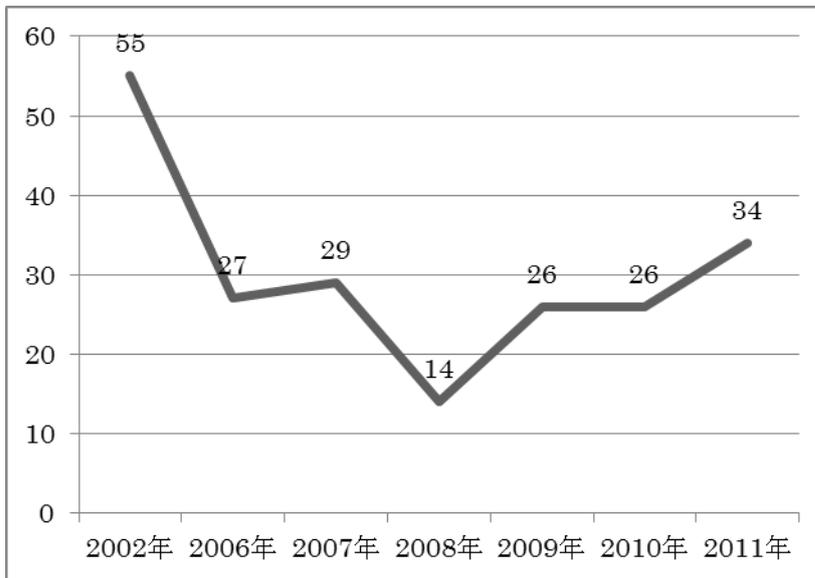
以上を踏まえた上で内閣府の調査を読み込むと、日本の対中認識は 2004 年の時点まで肯定的なものも否定的なものも 50 パーセント前後で拮抗していたが、それ以降「親しみを感

じる（小計）」を「親しみを感じない（小計）」が超え、さらには差が広がってきてしまっている。特に 2010 年 9 月に中国漁船が沖縄県尖閣諸島付近で操業して問題となった後の 2010 年 10 月には「親しみを感じる（小計）」が 26.3 パーセントまで下落、「親しみを感じない（小計）」が 77.8 パーセントにまで上昇した。

ただし、特筆すべきものとして、2009 年 12 月時点で急な改善が見られる点である。「親しみを感じない（小計）」が前年 66.6 パーセントから 58.5 パーセントに減少、「親しみを感じる（小計）」が 31.8 パーセントから 38.5 パーセントとなり上昇している。この時期は、民主党政権に交代後、鳩山政権下において東アジア共同体が唱えられ、2009 年 9 月には鳩山首相が胡錦濤主席と会談するなど、日中の急激な接近が注目された時期であった。

下記の図 21 はピューリサーチセンターによる近年の日本人の対中好感度である。

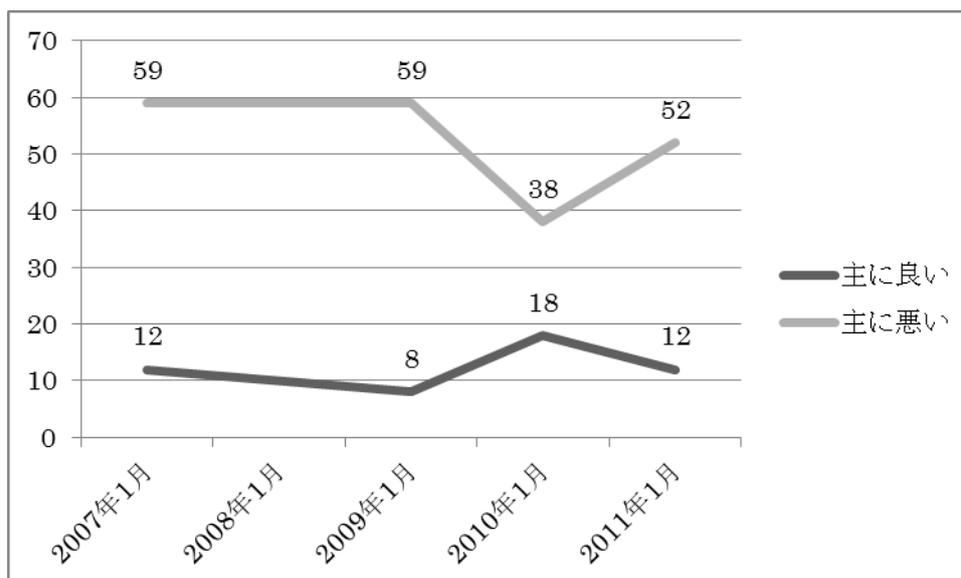
図 21 日本の対中好感度（ピュー）【図は筆者が作成】<sup>33</sup>



上記によると、内閣府の調査と同様に、近年日本における対中好感度が激減してしまっていることが読み取れる。特に 2002 年の米中相互の世論に近い 55 パーセントから、2008 年時点での世論は 14 パーセントへと落ち込んでいる。ピューリサーチセンターの調査結果では、好感度が底を打つタイミングが内閣府のものと異なるが、数値と傾向においては近いものがある。

下記は BBC と PIPA による日本から見た中国の影響に対する認識の世論調査結果である。

図 22 日本から見た中国の影響認識 (BBC/PIPA) 【図は筆者が作成】



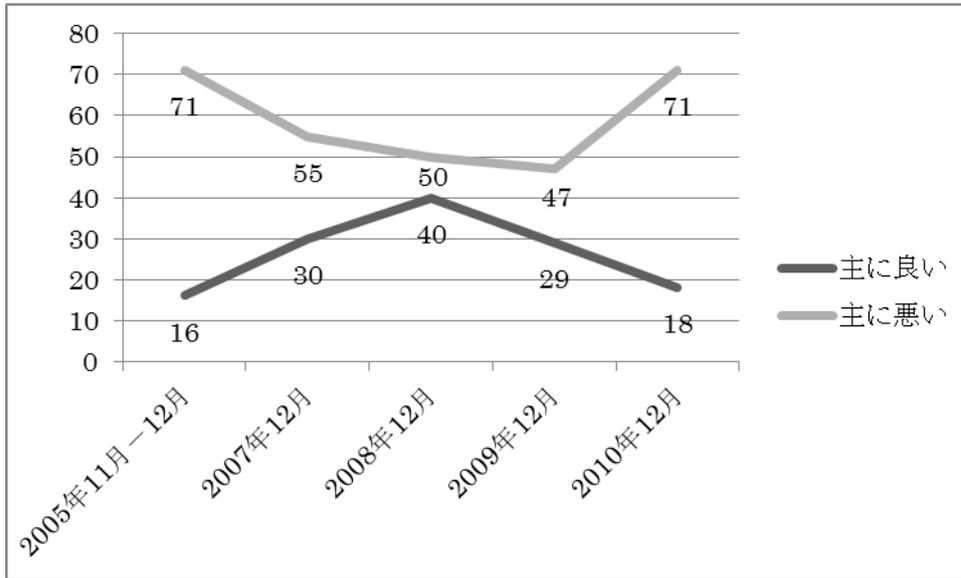
上記によると、日本からの認識は常に肯定的なものを否定的なものが下回っているが、特に 2010 年 1 月の地点で一度良くなっている。しかし尖閣問題後にはまた「主に良い」も 2007 年時点の 12 パーセントまで下がり、「主に悪い」も 38 パーセントから 52 パーセントへと上がっている。なお、2008 年年頭付近において BBC/PIPA では調査は行われていないので、内閣府とピューの調査で見られるような対日世論の下落は観測できない。一方で、BBC/PIPA の調査においても 2010 年 1 月には、内閣府の 2009 年 12 月の調査と同様に一時的な上昇傾向が見られた。

以上より、全体的に見て日本における対中世論は、1990 年代および 2000 年代前半においては五分五分であったが、2009 年末から 2010 年頭にかけて一時的に改善しているものの、全体的には 2004 年を境に悪化トレンドにある。

### (b) 中国→日本

次に中国における対日世論調査を分析する。ところが、中国においては数十年に亘る定期的な調査が存在せず、単発で行われているものが多かった。そのため、調査方法の観点からも一律には比較することは困難であった<sup>34</sup>。しかしながら、近年ようやく BBC/PIPA による定期的な世論調査が行われ始めている。下記の図 23 は BBC/PIPA による中国における対日世論調査である。

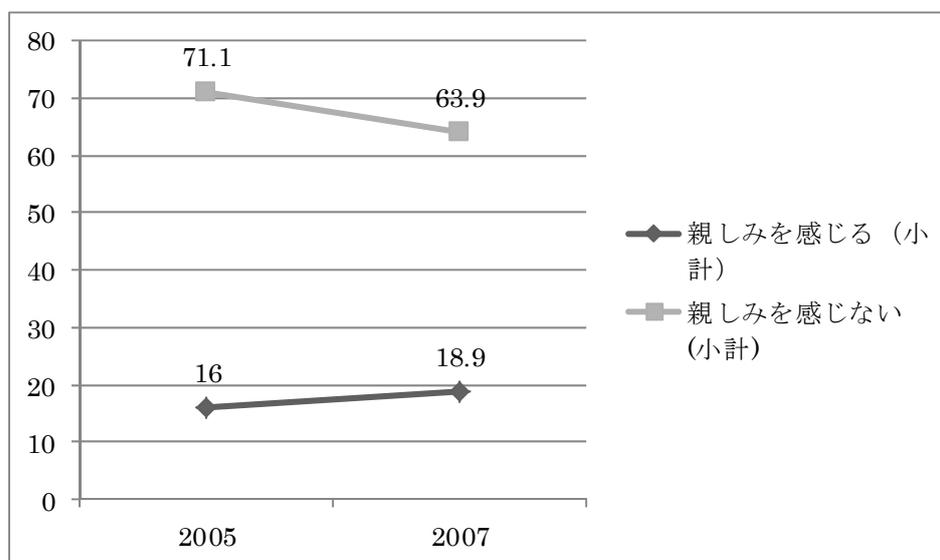
図 23 中国から見た日本の影響認識 (BBC/PIPA) [図は筆者が作成]



上記においては、ピューの調査と同様に否定的な認識の方が常に多いが、2008年5月には四川大地震、2008年8月の北京オリンピック後の2008年12月、および2009年8月に鳩山政権が発足した後の2009年12月の地点では、肯定的見方と否定的見方の差が10パーセント台に縮まるなど、多少の改善が見られた。特に、2009年末時点での改善は、日中に共通してみられる現象であった。しかしながら、2010年9月に尖閣諸島で問題が起きたのちの2010年12月の地点では、反日デモが繰り広げられた2005年の地点とほぼ同等にまで悪化している。

他には各新聞社や調査団体が行った単発的な世論調査がある。たとえば下記の図24は、中国社会科学院と日本リサーチセンターによる対日世論調査結果である。

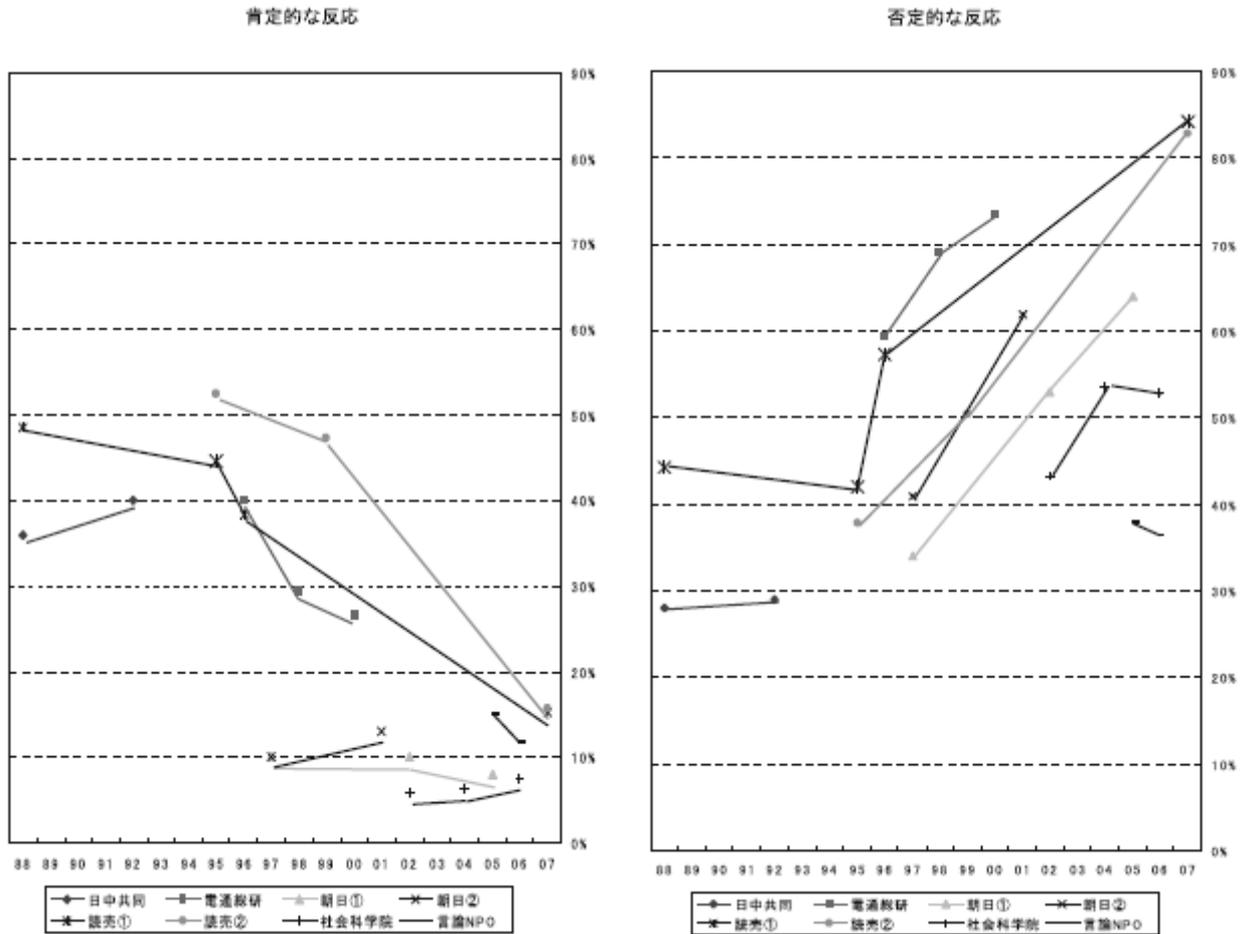
図 24 中国の対日感情（日本リサーチセンター/中国社会科学院）<sup>35</sup>



上記では、「親しみを感ずる (小計)」は「親しみを感ずる」「どちらかと言えば親しみを感ずる」の合計、「親しみを感ずない (小計)」は「親しみを感ずない」「どちらかと言えば親しみを感ずない」の合計である。数値が高く出る傾向にあるので、傾向で他の調査と比較するように留意されたい。2005年4月に反日デモが起こった直後2005年5月に行われた調査よりも、2007年は改善が見られた。

下記の図 25 は、1988年から2007年まで中国にて散発的に行われた対日世論調査を、小林良樹がまとめたグラフである。なお、肯定的・否定的な中でもばらつきがみられるのは、各世論調査の質問票、対象、手法が必ずしも統一的ではないためである。

図 25 中国における対日世論調査（1988-2007） [小林 2008]<sup>36</sup>



小林が結論づけるように、全体的なトレンドとしては悪化傾向にあるが、80年代後半は五分五分であり、2000年代後半には若干の改善も見られる。ただし、BBCおよびPIPAの調査によると、再度2010年以降悪化している。

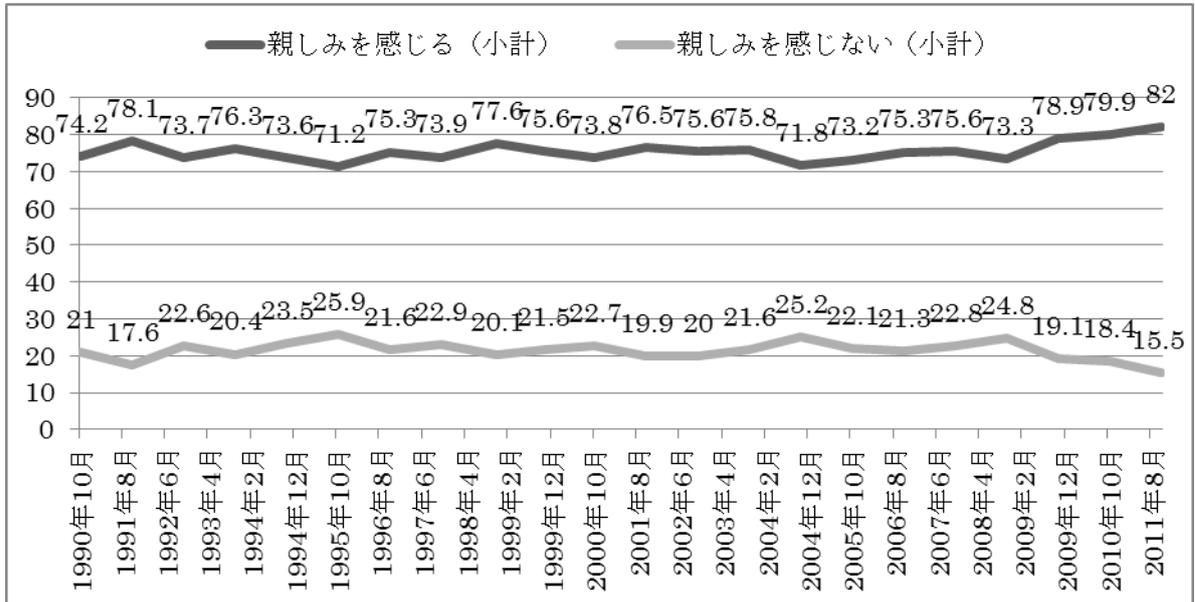
### (3) 日米世論調査

最後に日米間の認識について分析する。

#### (a) 日本→米国

まず日本人にとっての対米認識を分析する。下記の図 26 は、内閣府が長期的に継続している日本人における対米認識の推移である。

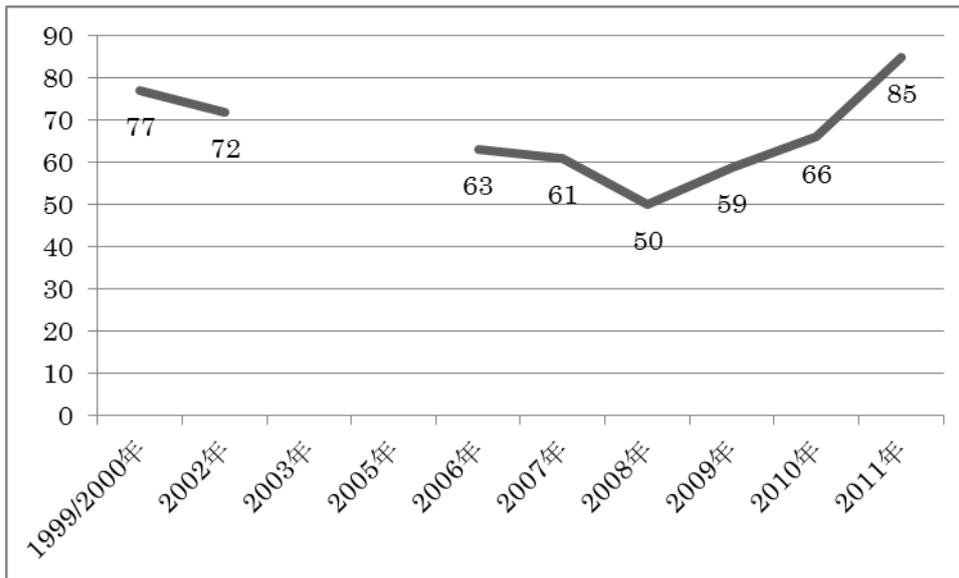
図 26 日本の対米認識（内閣府/中央調査社）[図は筆者が作成]<sup>37</sup>



上記は、日本人から見た米国への認識は「親しみを感ずる」、「どちらかと言うと親しみを感ずる」をあわせた「親しみを感ずる（小計）」を持っている比率は常時 70 パーセント以上ほどである。一方で、「親しみを感ずない」、「まったく親しみを感ずない」の小計で、「親しみを感ずない（小計）」である層は 20 パーセント前後である。

比較検討するべく、他の調査もいくつか見てみよう。ピューリサーチセンターによると、近年の日本人による対米認識は、調査は下記の図 27 のようになっている。

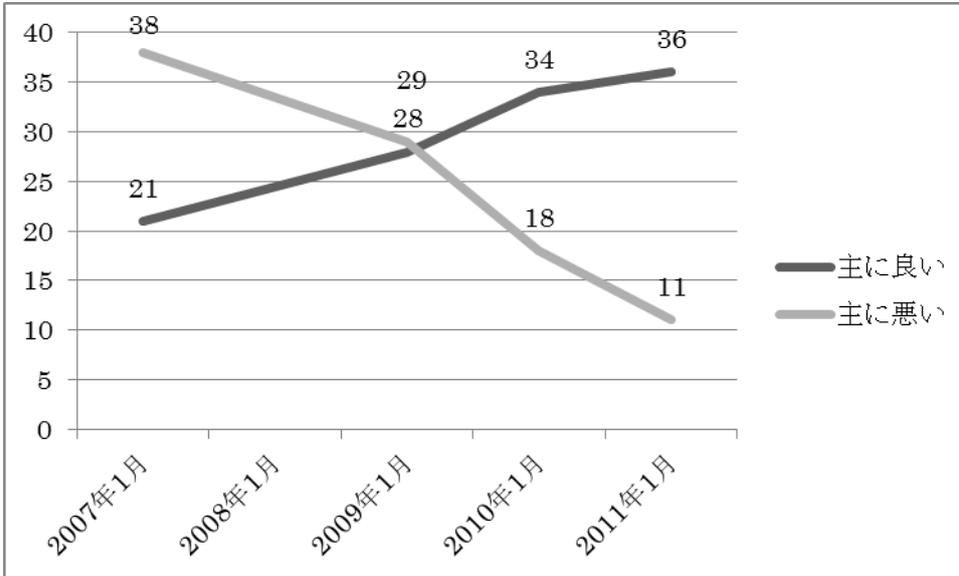
図 27 日本の対米認識（ピュー）[図は筆者が作成]<sup>38</sup>



上記において、2000年から2008年までは悪化トレンドにあったが、2008年を境に上昇

している。また下記の図 28 は BBC/PIPA による日本人から見た米国の影響の推移である。

図 28 日本から見た米国の影響 (BBC/PIPA) [図は筆者が作成]



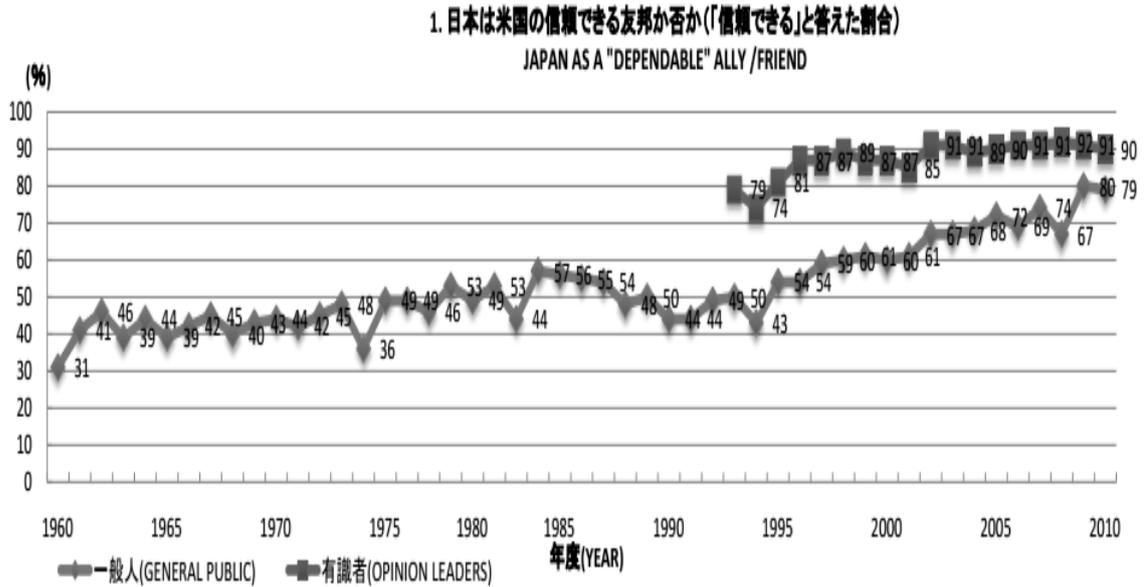
上記においても、日本人の対米認識は改善してきており、2009年1月地点の調査を境に「主に良い」が「主に悪い」を上回っている。

以上より、総じて BBC による調査では 2009 年まで「主に悪い」の方が高かったが、それ以降はピューと内閣府と同様に肯定的な結果となっている。また、BBC/PIPA の各国と比べてみても、日本人は「とくに」や「主に」の選択肢をどの国に対してもほとんど選ばない傾向にあるので、BBC/PIPA の選択肢である「主に良い」と「主に悪い」が共に数値的には低めに出ていることには留意されたい。

#### (b) 米国→日本

最後に米国における対日認識を分析する。下記の図 29 は、外務省の行った「日本は米国の信頼できる同盟国・友人か」という質問に対する回答である。下のラインが米国一般における日本への安全保障面での信頼感である。

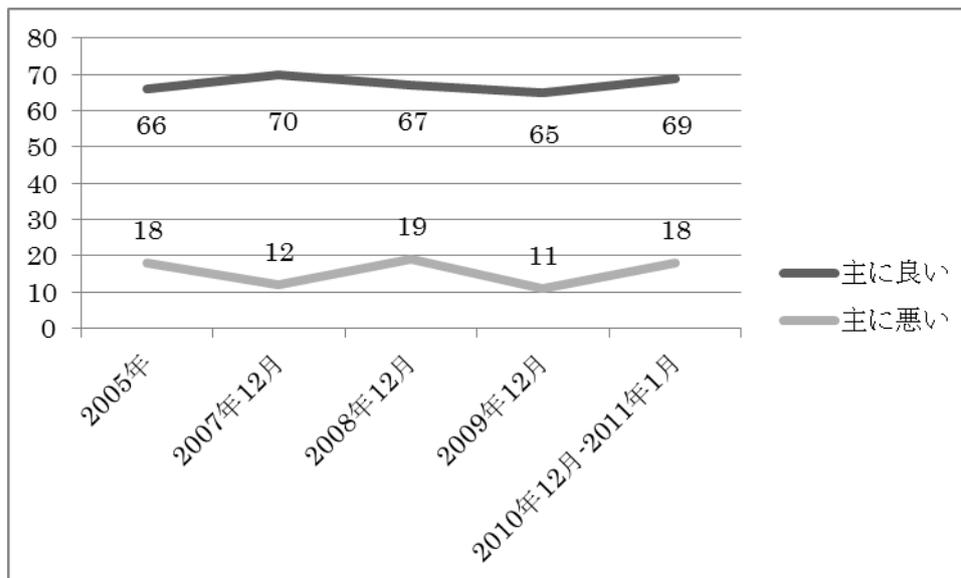
図 29 米国における日本への信頼感 (外務省/ギャラップ)



上記のグラフによると、米国の日本への安全保障面での信頼感は、1990年代には貿易摩擦などもあり降下傾向にあったものの、全体的には緩やかな上昇傾向にある。初期の1960年代が31パーセントであることを考えると、現在の79パーセントは長年の協力関係の成果とも言えるだろう。

下記の図30はBBCとPIPAによる米国から見た日本の影響への評価である。

図 30 米国から見た日本の影響認識 (BBC/PIPA) [図は筆者が作成]



上記においては「主に良い」が安定して70パーセント弱にあり、外務省の「信頼感」よりはBBC/PIPAの「主に良い」の方が数値は全体的に低いものの、「信頼感がない」や「主

に悪い」よりはそれぞれ数値的には高めの傾向にある。図 21、図 22 でみたように 2009 年 12 月地点で中国における対日感情および日本における対中感情が若干改善されていたことなどと比べると、図 29 および図 30 においては、そのタイミングで米国における対日感情が若干悪化していることがわかる。日本にとっては米中両者関係ともに向上することももちろん好ましいが、若干トレードオフの関係にある可能性も考えられる。

## おわりに

以上のように本稿では、日米中 ASEAN 相互の世論の動向とその要因を比較検討した。第一に、対米世論に関しては、特にアジアにおいては図 5 インドネシアなどで、対米世論はイラク戦争期に否定的に動いたが、多くの国では図 5、フィリピンの図 10、18、19、オバマ政権への移行はインドネシアでは図 5、6、中国では図 19、日本では図 26、図 27、図 28 のように肯定的に動き、および各自然災害への対応などを通してインドネシアでは図 5、日本でも図 26、図 27、図 28 のように肯定的に動いた。

第二に、対中世論については、日本では図 20、図 21、図 22 のように、ASEAN 諸国においては図 8、図 9、図 10 のように、1980 年代は比較的高い時期もあったが、その後徐々に降下トレンドにあり、特に 2010 年の南シナ海の紛争ののちの低下が激しい。米国においては、図 16、図 17 のように、肯定的評価は 30 パーセントから 50 パーセントで、あまり変動が見られない。

第三に、対日世論においては、米国では図 29、図 30 のように、ASEAN 諸国では図 11、図 12、図 13 のように、共に高い評価ではあるが、2008 年の地点では図 3 のように、ASEAN 諸国の中でもシンガポールやマレーシアやタイなどにおいては、アジアにおけるパートナー国としての米国の地位は下がっている。一方で、ASEAN 諸国の中でもインドネシアやフィリピンやベトナムなどにおいては、日本はアジアにおける最大のパートナー国として、現在も今後もみなされていた。パートナー国としての一般における認知には、他章でも分析された軍事協力や経済協力の度合いにもある程度関連している。ただし、リーマンショックの影響や米国の対アジア政策の相対的な位置づけの変化などは、今後また別の影響をパートナー国としての認知に与えてくる可能性はある。

国内・国際世論とは、もちろん軍事力と経済力などでも形成されるが、その使用方法や目的、共産主義や民主主義、報道の自由や人権問題などの統治体系への理解や共感、また相互理解を深める交流や国内での教育などを基盤とする。軍事力、経済力、貿易額、支援

額と国際的認知は多少連動しているが、必ずしも国際世論における高い評価には繋がるとは限らない。したがって、諸外国のスマート・パワーを見るときには、そのパートナー国として認知される影響力と、国際世論における評価を掛け合わせて、立体的に分析していく必要があるだろう。たとえば、日本の影響力は高い質を評価されても、量的に薄れていく危険性がある。

日本は ASEAN と同様に中国とも、第二次世界大戦の記憶はある一方で、経済的依存関係が深く、経済援助も行い、隣国であり、人的交流も多少なりともある。しかし、なぜ日本は安全保障上、中国と親密な連携を取りがたいのか。その理由のひとつとしては、反日感情に支えられた図 23、図 24、図 25 に見られるような相互不信感も挙げられるだろう。

相互不信感とは何によってもたらされるのだろうか。中国が軍事力や経済力を行使する際の目的や規範、また歴史教育や隣国ならではの競争心も理由として考えられるかもしれない。日本リサーチセンターと中国社会科学院が 2005 年 4 月の反日デモの直後 6 月に中国において行った世論調査によると、「日本に親しみを感じない」が 71 パーセントであり、そのうち、「歴史認識の違い」を挙げる人が 69 パーセント、「領土・領有問題」が 51 パーセント、「日本で反中感情が高いので」が 47 パーセントとされている<sup>39</sup>。これらの認識が改善されない限り、たとえ中国首脳が対日軍事戦略を軟化させたとしても、日中で軍事的な提携関係を築くのは難しいだろう。また日本側の中国に親しみを感じない理由の 1 番として「中国で反日感情が強いので」が挙がっており、これは否定的世論の不幸な悪循環と言える。

一方で、経済活動や日中交流を通して、対日認識が改善されるケースも考えられる。2006 年 9 月から 10 月に日本リサーチセンターと中国社会科学院が行った世論調査によると、日本人に対して「親近感がある」と答えたものの理由は、「両国友好交流の歴史が長い」が 24.1 パーセント、「日本の経済が発達している」が 22.7 パーセント、「日本留学・訪問の経験がある」が 16.3 パーセント、「日本人の友人がいる」が 10.8 パーセント、「家族や友達が日本にいる」が 9.2 パーセント、「日本が対中経済援助をしている」が 2.4 パーセントであった<sup>40</sup>。現在、日中共同歴史研究や日中青少年交流の取り組みもなされており、今後も継続が期待される。また、上記の調査において中国において日本の経済力が高まることはプラスに働いている。

他に改善しうるものとしては、近隣での危機に対する共同対処がある。日本の対米世論に関しては、図 26、図 27、図 28 のように、日米同盟や基地問題を端とする反米感情の波

もあるものの、尖閣諸島を巡る反中感情と日米同盟への期待、また 2011 年 3 月 11 日大震災時の米軍が我が国に行った大規模な救援活動（「トモダチ作戦」）を受けて、急上昇した。人員 20,000 名以上、艦船約 20 隻、航空機約 160 機を投入（最大時）した。を実施し、食料品等約 280 トン並びに水約 770 万リットル、燃料約 4.5 万リットルを配布、貨物約 3,100 トンを輸送し<sup>41</sup>、人道的な支援という日本に受け入れやすい目的の下、日米同盟の実質的に共同演習に近い状況が生まれた。このような人道支援においては、日本と中国の軍事的な協力の可能性もあるのだろう。

今後、米国も軍事費削減の要請に直面していることを受けて、日本が安全保障上の負担を増やすことが求められることも考えられる。オバマ政権は対外政策に関してもイラク・アフガンにおけるテロとの戦いからの撤退を宣言しているが、反日感情の強いまま軍備を拡大する中国、北朝鮮、イラン、パキスタンなど依然として安全保障上のリスクがある。米国におけるアジアでのパートナーとしての認知は、図 14 のように 2011 年にはわずかに日本より中国が上回ったが、図 15 のように価値観においては日本の方が中国よりも共通するところが多く、また安全保障上のパートナー国としての信頼感も高い。ただし、日本が米軍の代替として軍事的な拡張を行う場合に、一方で、明らかに中国の世論は反発することが予測されるため、その場合に備えて何かしらの緩衝的な措置が求められるだろう。

最後に、国際世論においては、上述した歴史教育や人的交流に加えて、各国の指導者層の言説とメディアを通じた表象も重要な位置を占める。なぜなら国際世論は国内世論以上に、日々の生活からでは実感しづらいものであるからだ<sup>42</sup>。たとえば 2007 年の地点で中国において一般の人が日本やアジアに関して情報を得るもとはテレビ、次いで新聞とされている<sup>43</sup>。このような、各国の国際メディア戦略や国内での国外表象の分析も併せて行くことが求められるだろう。

#### — 注 —

- 1 Joseph S. Nye, Jr., *Soft Power: The Means to Success in World Politics* (New York: Public Affairs, 2004); Joseph S. Nye, Jr., *The Future of Soft Power* (New York: Public Affairs, 2011). 国際世論に訴える外交広報政策を扱うパブリック・ディプロマシーに関する研究、第二次世界大戦を契機に盛んに行われた国際世論操作に関するプロパガンダ研究などがあり、ソフト・パワーに関する分析は前者の系譜に属するものとされる。
- 2 Nye, *The Future of Soft Power*, pp. 207-208.
- 3 BBC world service poll, *World View of US Role Goes From Bad to Worse* (23 January, 2007) <[http://www.globescan.com/news\\_archives/bbcusop/](http://www.globescan.com/news_archives/bbcusop/)>, accessed on 29<sup>th</sup> February, 2012.

- 4 Joshua Kurlantzick, *Charm Offensive: How China's Soft Power is Transforming the World* (New Heaven: Yale University, 2007), pp. 176-196.
- 5 Edward P. Djerejian, *Changing Minds Winning Peace: A New Strategic Direction for U.S. Public Diplomacy in the Arab & Muslim world*, the Advisory Group on Public Diplomacy for the Arab and Muslim World (October 1, 2003).  
<<http://www.state.gov/pdcommission/reports/174100.htm>>, accessed on February 29th, 2012.
- 6 山本吉宣「国際政治におけるアメリカの位置—アメリカ『帝国』をめぐる」山本吉宣、武田興欣編『アメリカ政治外交のアナトミー』（国際書院、2006） 29 頁。
- 7 下記でグリーン（Michael Green）が参照しているシカゴ世界問題評議会（The Chicago Council on Global Affairs）の 2008 年度世論調査では、米国のソフト・パワーがアジアの代表的な国において日中よりも高いとされている。しかし、この調査では、1) 経済ソフト・パワー、2) 文化ソフト・パワー、3) 人的資本ソフト・パワー、4) 政治的ソフト・パワー、5) 外交的ソフト・パワーに分けて調査したうえで、5 つの項目を集計しているが、5 つの項目が均等にソフト・パワーを形成するかどうかは議論が分かれるだろう。さらに、5 つの項目において、異なる数の、異なる質問がなされているため、他の国際世論調査と指標が全く異なるので、本稿では参考までとする。Michael Green, “The United States and Asia after Bush,” *The Pacific Review*, Vol. 21, No. 5 (December 2008) pp. 583-594; Christopher B. Whitney and David Shambaugh, *Soft Power in Asia: Results of a 2008 Multinational Survey of Public Opinion*, (The Chicago Council on Global Affairs, 2009).
- 8 Kurlantzick, *Charm Offensive*.
- 9 マイケル・ユー「中国の対米パブリック・ディプロマシー」金子雅史、北野充編著『パブリック・ディプロマシー—「世論の時代」の対外戦略』（PHP 研究所、2007） 151-182 頁。
- 10 Kurlantzick, *Charm Offensive*, p. 37; 天児慧「中国の台頭と対外政策」天児慧、三船恵美編著『膨張する中国の対外政策—パクス・シニカと周辺国』（勁草書房、2010） 43-52 頁。
- 11 高木誠一郎「中国『和平崛起』論の現段階」『国際問題』No. 540（2005 年 3 月） 31-45 頁も参照。
- 12 People's Daily Online, *60th Anti-Japanese War Anniversary*.  
<[http://english.people.com.cn/zhuanti/Zhuanti\\_451.html](http://english.people.com.cn/zhuanti/Zhuanti_451.html)>, accessed on February 29, 2012.
- 13 BBC World Service, *Views of US Continue to Improve in 2011 BBC Country Rating Poll* (March 7, 2011), p. 6.  
<[http://www.worldpublicopinion.org/pipa/pdf/mar11/BBCEvalsUS\\_Mar11\\_rpt.pdf](http://www.worldpublicopinion.org/pipa/pdf/mar11/BBCEvalsUS_Mar11_rpt.pdf)>, accessed on February 29, 2012.
- 14 BBC World Service, *Views of US Continue to Improve in 2011 BBC Country Rating Poll* (March 7, 2011), p. 10.  
<[http://www.worldpublicopinion.org/pipa/pdf/mar11/BBCEvalsUS\\_Mar11\\_rpt.pdf](http://www.worldpublicopinion.org/pipa/pdf/mar11/BBCEvalsUS_Mar11_rpt.pdf)>, accessed on February 29, 2012.
- 15 外務省、TNS シンガポール社『ASEAN 地域主要 6 か国における対日世論調査』。  
<[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/pdfs/yoron08\\_03.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/pdfs/yoron08_03.pdf)>、2012 年 2 月 29 日アクセス。外務省は、TNS シンガポール社に委託して、平成 20 年 2 月～3 月に、ASEAN 主要 6 か国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）において対日世論調査（各国において 18 歳以上の国民又は永住者 300 名を対象に面接又は電子メール方式で実施）を行った。面接方式はインドネシア、フィリピン、ベトナムでは面接方式、シンガポール、タイ、マレーシアではメール方式である。過去の調査データは、調査対象人数、方式、委託機関等が異なるので、単純比較はできない。特に、中国寄りであるシンガポール、マレーシア、タイにおいてはこれまでの面会と異なり、メール方式となっている。また調査対象も他の 1000 人規模の国際世論調査と異なり 300 人程度である。
- 16 Gallup, *Worldwide Approval of U.S. Leadership Tops Major Powers* (March 24, 2011).  
<<http://www.gallup.com/poll/146771/worldwide-approval-leadership-tops-major-powers.aspx>>, accessed on February 29, 2012. ラオスと台湾の世論調査は途中で欠けているため省略した。また 2010 年は反対票も集計されている。調査人数は 1000 人前後、15 歳以上、調査方法は面会方式と電話方式である。

- 17 Pew Research Center, *U.S. Favorability Ratings Remain Positive: China Seen Overtaking U.S. as Global Superpower* (July 13, 2011).  
<<http://www.pewglobal.org/2011/07/13/china-seen-overtaking-us-as-global-superpower/>>, accessed on February 29, 2012.
- 18 Pew Research Center, *How the United States is Perceived in the Arab and Muslim Worlds* (November 10, 2005).  
<<http://www.pewglobal.org/2005/11/10/how-the-united-states-is-perceived-in-the-arab-and-muslim-worlds/>>, accessed on February 29, 2012.
- 19 下記の世論調査を集約した。BBC World Service Poll, *China's Economic Growth Considered Positive But Not Its Increasing Military Power* (2005) ; *Global Views of Countries Questionnaire and Methodology* (2006); *World View of US Role Goes From Bad to Worse* (2007), *Global Views of USA Improve* (2008); *Views of China and Russia Decline in Global Poll* (2009); *Global Views of United States Improve While Other Countries Decline* (2010); *Positive Views of Brazil on the Rise in 2011 BBC Country Rating Poll* (2011).
- 20 BBC World Service Poll, 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011.
- 21 Pew Research Center *U.S. Favorability Ratings Remain Positive: China Seen Overtaking U.S. as Global Superpower* (July 13, 2011).  
<<http://www.pewglobal.org/2011/07/13/china-seen-overtaking-us-as-global-superpower/>>, accessed on February 29, 2012.
- 22 BBC World Service Poll, 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011.
- 23 Ibid., 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011.
- 24 外務省「ASEAN 主要 6 か国における対日世論調査（平成 20 年）」（2008 年 5 月）  
<[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/pdfs/yoron08\\_03.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/pdfs/yoron08_03.pdf)>、2012 年 2 月 29 日アクセス。外務省は、TNS シンガポール社に委託して、平成 20 年 2 月～3 月に、ASEAN 主要 6 か国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）において対日世論調査（各国において 18 歳以上の国民又は永住者 300 名を対象に面接又は電子メール方式で実施）を行った。過去の調査データは、調査対象人数、方式、委託機関等が異なるので参考までにされたい。
- 25 BBC World Service Poll, 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011.
- 26 Ibid., 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011.
- 27 Ibid., 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011.
- 28 外務省「平成 22 年度「米国における対日世論調査」結果（グラフ）（PDF）」（2011 年 6 月 9 日）  
<[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/6/PDF/110609\\_02\\_02.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/6/PDF/110609_02_02.pdf)>
- 29 外務省「米国における対日世論調査」（2005 年 8 月）  
<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/yoron06/gaiyo.html>>、2012 年 2 月 29 日アクセス。実施機関：ギャラップ社、実施時期：平成 18 年 2 月～3 月、調査方法：「一般の部」は、1,500 名（18 歳以上の男女）を対象に電話調査を実施。
- 30 Pew Research Center, *U.S. Favorability Ratings Remain Positive*.
- 31 Ibid.
- 32 内閣府「外交に関する世論調査」<<http://www8.cao.go.jp/survey/index-gai.html>> 毎回、標本数は 3000、有効回答数は 2000 前後である。調査員による個別面接聴取法で、実施団体は社団法人中央調査社である。
- 33 Pew Research Center, *U.S. Favorability Ratings Remain Positive*.
- 34 小林良樹「中国における「対日感情」に関する考察—各種世論調査結果の複合的分析」『アジア研究』Vol. 54, No 5.（2008 年）、87-108 頁。
- 35 日本リサーチセンター「日中関係についての国際比較世論調査」、(2005) ; 「日中関係についての国際比較世論調査」、(2007). <<http://www.nrc.co.jp/report/070807.html>>、2012 年 2 月 29 日アクセス。
- 36 小林「中国における「対日感情」に関する考察」『アジア研究』93 頁。
- 37 内閣府「外交に関する世論調査」<<http://www8.cao.go.jp/survey/index-gai.html>>、2012 年 2 月 29 日アクセス。
- 38 Pew Research Center, *U.S. Favorability Ratings Remain Positive*.

- 39 日本リサーチセンター「日中関係についての国際比較世論調査」(2005)；小林「中国における「対日感情」に関する考察」『アジア研究』93頁。
- 40 日本リサーチセンター「日中関係についての国際比較世論調査」(2007)；小林「中国における「対日感情」に関する考察」『アジア研究』93頁。
- 41 外務省「東日本大震災に係る米軍による支援（トモダチ作戦）」(2011年5月2日) <[http://www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/pdfs/operation\\_tomodachi.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/pdfs/operation_tomodachi.pdf)>、2012年2月29日アクセス。
- 42 Patrick O’Hefferan, “Mass Media Roles in Foreign Policy,” in Doris A. Graber ed. *Media Power in Politics* (Washington, D.C: CQ Press, 2000), pp. 292-293; Brandice Canes-Wrone, *Who Leads Whom?: Presidents, Policy, and the Public* (Chicago: University of Chicago Press, 2006), 30. ケインズ・ローン (Brandice Canes-Wrone) は、議会投票結果と世論の動向から、外交において大統領は議会や世論に対して情報の優位性を持つ傾向を導いている。行政府の長である大統領を外交面で支える国務省や外務省に置き換えられる。そのため彼らには国外と同時に国内への十分な説明が求められる。
- 43 日本リサーチセンター「日中関係についての国際比較世論調査」(2007) 11頁。 <<http://www.nrc.co.jp/report/070807.html>>、2012年2月29日アクセス。